

歳

出

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

市議会では、ICTを活用した議会運営の活性化として、タブレット端末を活用した「情報の共有化」「ペーパーレス化」「議会活動の効率化」に引き続き取り組むとともに、市議会だよりくるめやFacebookによる議会情報の発信など、広報力の強化に努めた。

また、議会改革の一つとして、市民へ積極的に議会情報を発信することを目的に、令和5年9月からYouTubeでの常任委員会の録画映像の配信を始めた。

1目 議会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	597,913			1,034	596,879

○議会費（翌年度繰越額 770 千円） 46,516 千円

〔うち令和4年度繰越事業 770 千円〕

- ・市議会だよりくるめ編集業務委託 3,080 千円
- ・委員会映像配信事業 148 千円

○議会ICT化事業 2,589 千円

- ・タブレット端末通信費用 1,438 千円
- ・タブレット端末・文書共有システム使用料 1,151 千円

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1. 行財政改革

人口減少、少子化・超高齢化、公共施設の老朽化に伴う厳しい財政状況や、急速なデジタル化が進展する中、より安定的な行財政運営や、さらなる市民サービスの向上を目指し、「久留米市行財政改革推進計画（令和5年度～令和9年度）」を策定し、全庁的に取組を行った。

2. 広報

広報久留米をはじめとする紙媒体や、ホームページ、SNSなどのデジタル媒体、コミュニティメディアなどを活用、連動させることで、正確で分かりやすい発信に努めた。

3. 広聴・情報公開

①ホームページやご意見箱に寄せられる市民の声のシステム管理と全庁での共有や市

民意調査、市政アンケートモニター「くるモニ」などの広聴活動に取り組んだ。
また、市民相談では、ニーズの高い相談の充実に努めるとともに、日常生活において生じる生活不安や悩み・トラブルの解消に繋がるサポートに取り組んだ。

②開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、令和5年度から法改正により個人情報保護制度が全国共通ルールによる制度に移行した。移行後の制度においても適正な運用を図った。

4. 人事管理

限られた職員数の中で、多様化、高度化する行政ニーズや厳しい財政状況に対応するため、効率的な行政運営と人件費の適正な管理に努めた。

5. 財政管理

財務会計システムを活用し、公有財産台帳も同システムで管理を行っている。所管課と連携しながら、システムによる各種台帳の適正な管理及び運用が図られるよう、効率的な業務の遂行に努めた。

6. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取組を進めた。

また、本庁舎ではエレベーターの更新を進めるなど、老朽化や法改正へ対応するため、適切な管理運営・営繕に努めた。

7. 新総合計画の推進・次期総合計画の策定

人口問題をまちづくりの総合的課題とし、時代の変化を的確に捉えた都市づくりを推進するため、「久留米市新総合計画第4次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と各分野を横断的に貫く基本視点のもと、各事業の着実な推進を図った。また、久留米市の現状や特性、課題を明確化するための基礎調査を実施するなど、令和8年度からスタートする次期総合計画の策定に着手した。

8. 地方創生総合戦略の推進

人口減少、超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、「第2期久留米市地方創生総合戦略」に基づき、「しごと」と「ひと」の好循環の確立、「まち」の活性化による久留米市への新たな人の流れの創出、安心して子どもを産み育て、生活できる社会環境の整備に向けた取組を推進した。

なお、国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定したことを受け、本市においても、地方創生の取組をデジタルの力を活用して発展させ、国の支援を活用しながら取組を進めていくため、第2期戦略を改訂した。

9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、令和3年度に策定した第2期都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」の3つの分野において39の連携事業に取り組んだ。

10. 職員研修

「久留米市 新・人材育成基本方針」に基づき、地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた研修を実施した。

また、実施方法についても、その研修の特徴を踏まえ、集合研修や動画学習、eラーニング等を併用し、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。

11. 情報化推進

デジタル技術を活用することで、市民の利便性向上や行政事務の効率化などのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進した。特に、DX推進事業では、AIチャットボットを導入し市民の質問にいつでも回答できるよう環境を整備した。

また、コンサルタントによる移行支援を受けながら、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行の準備に取り組んだ。

12. 男女平等政策

男女平等施策を総合的かつ効果的に進めるための「第4次久留米市男女共同参画行動計画（第3次久留米市DV対策基本計画）」に基づき、男女平等意識の啓発やあらゆる分野における女性の活躍推進など様々な事業を実施した。

また、男女平等を市民とともに推進する拠点として、男女平等推進センターでは、「自立・情報・交流」を柱に、市民への啓発講座や相談事業などに取り組んだ。

13. 東京事務所

国に対する陳情・要望活動の連絡調整、国会議員事務所や各省庁等への情報収集などの活動を行ったほか、セミナー、シンポジウム、商談会等で情報収集を行った。

また、東京における諸活動の基盤となる人的ネットワークを活用しながら、企業に対する久留米市への進出・移転に関する情報収集や働きかけ、ふるさと納税の協力依頼等を行った。

14. 防災対策の推進

毎年のように発生する大雨災害を踏まえ、ペット同伴避難所の2か所増設や災害備蓄品の充実など避難所環境の整備に取り組むとともに、適切な避難行動を促すための取組や無線設備の更新を行った。

また、地域の防災活動の柱となる防災士や防災リーダーの養成を行うとともに、協働による避難所運営を行い、地域防災力の向上に努めた。

15. 国際交流の推進

友好都市合肥市・姉妹都市モデスト市との青少年交流事業において、4年ぶりに相互派遣を行い、友好交流の推進を図った。

また、市内在住外国人の支援としては、留学生へ奨学金等の支給を行った。

16. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援や暴力団壊滅久留米市民総決起大会の開催など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

17. シティプロモーションの促進

市内外に久留米の魅力や暮らしやすさを発信するため、シティプロモーションサイトやSNS、YouTubeなどデジタル媒体を使った情報発信の充実を図ったほか、メディアを活用して話題となるような仕掛けづくりと効果的な情報発信に取り組んだ。

18. セーフコミュニティの推進

けがや事故の予防に重点を置き、市民や関係機関との協働により安全安心なまちづくりに取り組むセーフコミュニティを推進した。

また、セーフコミュニティ標語募集やセーフコミュニティフェスタの開催、SNS等の様々な媒体を連携させた啓発などにより認知度向上に努めるとともに、6分野10項目の重点的項目への取組を進めた。また、市民や様々な団体と協働しながら、PDCAサイクルに沿った効果確認・改善を行う仕組みが認められ、令和5年12月に3回目の国際認証を取得した。

19. まちづくり・市民活動

①校区の持続的なまちづくり活動を支援するため、各校区コミュニティ組織に運営費等の助成を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

②市民活動・絆づくり推進事業費補助金やつながり届く市民活動推進補助金を通じて、市民活動の活性化を図った。また、市民活動サポートセンターでは、市民活動のオンライン化支援や多様な主体との連携促進に取り組んだ。

③外国人住民の不安解消や生活支援を行うため、外国人相談窓口にて、生活に関する相談業務や情報提供を行うとともに、日本語教室や市職員向けのやさしい日本語研修を開催した。

1目 一般管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 管 理 費	3,503,745	1,641		80,590	3,421,514

○包括外部監査実施事業	12,852 千円
○車両管理の効率化	24,961 千円
○大規模災害被災地救援事業	2,382 千円
○行財政改革推進事業	850 千円

2目 文書広報費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
文 書 広 報 費	262,720	4,604		21,000	237,116

○市民の声システム運用事業	1,082 千円
○市政モニター事業	659 千円
○市民相談費	4,557 千円
○情報公開・個人情報保護制度の運用	178 千円
○文書管理費	36,768 千円
・文書管理・電子決裁システムの運用	32,399 千円
○ユニバーサル広報推進事業	10,483 千円
○有線放送事業	10,733 千円
○広報事務費	38,804 千円
○デジタル広報推進事業	25,584 千円
・シニア向けスマートフォン教室	1,408 千円
・地上デジタル放送dボタン広報サービス	1,584 千円
・カタログポケット	528 千円

3目 人事管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
人 事 管 理 費	244,563				244,563

○災害復旧派遣受入事業	52,165 千円
-------------	-----------

4目 財政管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
財 政 管 理 費	9,923				9,923

○地方公会計推進事業	3,850 千円
------------	----------

6目 財産管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 735,775	千円 10,961	千円	千円 6,266	千円 718,548

- 庁舎機能維持事業（翌年度繰越額 3,004 千円） 237,394 千円
 - ・本庁舎西側エレベーター（1、2号機）更新業務委託 147,950 千円
- 市有財産有効活用事業 6,529 千円
- 基金積立金 61,663 千円
- 庁舎管理費 411,780 千円
[うち令和4年度繰越事業 1,793 千円]

7目 企画費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
企 画 費	千円 34,527	千円 1,009	千円	千円 16,684	千円 16,834

- 学術研究都市推進事業 1,300 千円
- 広域都市交流事業 15,526 千円
- 広域情報交流事業 989 千円
- 連携中枢都市圏推進事業 4,187 千円
- 計画行政の推進 1,234 千円
- 次期総合計画の策定 5,995 千円
- 地方創生総合戦略の推進 664 千円

8目 総合支所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 合 支 所 費	千円 135,964	千円	千円 800	千円	千円 135,164

- 総合支所整備事業 44,223 千円
 - ・北野総合支所駐車場舗装工事 8,161 千円
 - ・城島総合支所外壁改修工事基本設計業務委託 3,300 千円
 - ・三瀨総合支所北庁舎外壁改修工事 30,470 千円

9目 市民センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市民センター費	千円 134,003	千円 21,641	千円	千円	千円 112,362

- キャッシュレス決済導入事業 2,401 千円
- 市民センター改修事業 9,186 千円
 - ・耳納市民センター多目的棟ホール特定天井耐震改修設計委託 5,396 千円

11目 職員研修費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
職員研修費	千円 22,296	千円	千円	千円 495	千円 21,801

- 職員研修費 22,296 千円
 - ・主催研修（基本研修等） 8,954 千円
 - ・派遣研修 8,835 千円
 - ・職場研修支援 559 千円
 - ・自己啓発支援等 468 千円

12目 情報化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
情報化推進費	千円 1,050,909	千円 32,620	千円	千円 94,529	千円 923,760

- 情報処理システム（基幹系）運用事業 658,301 千円
- 情報処理システム（情報系）運用事業 77,160 千円
- DX推進事業 39,151 千円
 - [うち令和4年度繰越事業 3,658 千円]

新たなデジタル技術を活用することで、市民の利便性向上や行政事務の効率化などのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進した。

また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行に向けて取り組んだ。

- ・情報システムの標準化・クラウド化へ向けた移行準備 36,278 千円
- ・AIチャットボットの導入 528 千円
- ・基幹系ネットワークへのWebデータベースの導入 2,345 千円

○行政事務デジタル活用推進事業 117,793 千円

○地域デジタル活用促進事業 92,927 千円

デジタル技術の活用により、市民にとってより便利で利用しやすい行政サービスを提供した。	
・行政データ利用促進	6,280 千円
・情報通信ネットワークの運用	75,840 千円
・公共施設予約システムの運用	5,774 千円
・Kurume_City_Wi-Fiの運用	4,451 千円

13目 交通安全対策費

	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全対策費	24,861	1,812		16,000	7,049

○交通安全関連団体助成 6,290 千円

○高齢運転者の交通事故防止対策事業 18,124 千円

高齢運転者による交通事故の防止を目的に、高齢者やその家族に運転について考え直すきっかけとなるよう、運転免許を自主返納または期限切れ失効した高齢者に交通系ICカードを交付した。	
・支援品の購入	17,829 千円

14目 契約監理費

	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
契約監理費	17,372				17,372

○契約監理費 11,082 千円

・電子入札システム利用負担金 3,683 千円

○工事検査費 6,290 千円

・土木CADシステム賃借料等 5,625 千円

15目 男女平等政策費

	決算額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
男女平等政策費	18,806	2,176			16,630

- 男女共同参画行動計画の総合的推進 2,656 千円
- 男女平等推進事業 8,162 千円
- DV・性暴力対策推進事業 1,260 千円

16目 東京事務所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
東 京 事 務 所 費	12,130				12,130

- 東京事務所活動の推進 12,130 千円

18目 防災対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
防 災 対 策 費	54,807	410		37,420	16,977

- 防災対策強化事業 38,719 千円

防災対策の強化・充実のため、ペット同伴避難所の増設や災害備蓄品の充実など避難所環境の整備等に取り組んだ。					
・ペット同伴避難所の増設				377 千円	
・防災士、防災リーダーの養成				603 千円	
・防災倉庫設置補助				1,073 千円	
・災害備蓄品等の購入				5,144 千円	
・備蓄用オストメイトトイレの購入				396 千円	
・防災啓発品の充実				638 千円	
・防災チャットボットの運用				2,772 千円	
・IP無線の導入				15,502 千円	

- 防災対策保全事業 15,836 千円

19目 諸費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
諸 費	4,776,612	37,862	14,400	1,854,028	2,870,322

- ふれあい都市推進事業 733 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 644 千円

○防犯協会連合会助成	9,177 千円
・ニセ電話詐欺被害防止支援事業	2,613 千円
○暴力追放推進団体助成	4,869 千円
○地域の体感治安向上事業	10,444 千円
○防犯灯設置推進事業	28,337 千円
○校区青パト活動支援事業	17,627 千円
○セーフコミュニティ推進事業	10,462 千円

安心して生活できる安全なまちを目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進した。また、国際セーフコミュニティ認証センターによる審査を受け、3回目の国際認証を取得した。

・協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会	1,219 千円
・普及啓発・フェスタ	2,216 千円
・セーフコミュニティ推進に係る支援業務委託	1,054 千円
・本審査・認証式	5,812 千円

○市民活動・絆づくり推進事業	27,681 千円
----------------	-----------

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成を行った。

・市民活動・絆づくり推進事業費補助金	27,510 千円
--------------------	-----------

○つながり届く市民活動推進事業	4,526 千円
-----------------	----------

フードバンクやフードドライブなど、食糧を届け、つながりを維持するための市民活動に対して助成を行った。

・つながり届く市民活動推進補助金	4,526 千円
------------------	----------

○市民活動・ネットワーク形成支援事業	43,683 千円
--------------------	-----------

市民活動団体の多様な資金調達を支援する観点から、クラウドファンディングの活用に関するセミナーを開催した。

また、市民活動の活性化のため、市民活動団体と企業・事業者との関係構築や連携に向けてコーディネートを行った。

・クラウドファンディング活用セミナー開催	458 千円
・市民活動と企業・事業者とのコーディネート事業	782 千円

○校区コミュニティ組織運営費等補助事業 589,412 千円

校区住民による自主自律のまちづくり活動を促進するため、校区コミュニティ組織（46校区）の運営及び地域活動等のまちづくり事業にかかる経費の一部を助成した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ・組織の運営に係る事務局職員給与・賃金等 | 517,144 千円 |
| ・まちづくり事業費（地域活動等に係る経費） | 64,519 千円 |

○地域コミュニティ活動活性化支援事業 10,549 千円

まちづくり活動の活性化を促進するため、自治会等が行う祭りや防災活動等への助成や加入促進、地域活動の担い手の発掘・育成の支援等を実施した。

また、役員の担い手確保や幅広い世代の地域活動の参加など、地域コミュニティ組織が抱える課題を共有し、これからの地域活動を考えるシンポジウムを実施した。

- | | |
|----------------------|----------|
| ・まちづくり推進事業費補助金 | 9,484 千円 |
| ・これからの地域活動を考えるシンポジウム | 596 千円 |
| ・地域活動の担い手育成支援 | 458 千円 |

○校区コミュニティセンター等建築費補助事業 59,206 千円

地域コミュニティの振興と地域の多様な活動の促進に寄与するため、校区コミュニティセンターや自治会集会所の建築等にかかる経費の一部を助成した。

- | | |
|-----------|-----------|
| ・改修等（24件） | 56,930 千円 |
|-----------|-----------|

○校区コミュニティ連絡組織助成事業 11,786 千円

○行政情報伝達事業 68,408 千円

○国際交流組織強化事業 26,810 千円

○姉妹都市交流の推進 7,035 千円

○外国人住民相談・支援事業 2,049 千円

- | | |
|-------------------|--------|
| ・日本語教室の開催 | 208 千円 |
| ・多言語音声翻訳機器の活用 | 746 千円 |
| ・多言語による行政・生活情報の提供 | 548 千円 |

○ふるさと・久留米応援事業 2,673,809 千円

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ・ポータルサイト掲載、インターネット広告料 | 186,438 千円 |
| ・決済システム利用料 | 10,487 千円 |
| ・ふるさと納税包括業務委託料 | 738,208 千円 |
| ・ふるさと久留米応援基金積立金 | 1,738,279 千円 |

○くるめの魅力発信事業

19,339 千円

久留米市が持つ様々な魅力を福岡都市圏や全国に発信するため、官民連携してシティプロモーションに取り組み、メディアを活用した話題づくりなど効果的な情報発信を行った。

- ・誘客を促し地域経済を振興するプロモーション 9,897 千円
- ・デジタル媒体での情報発信の充実と活用 466 千円

○定住誘導推進事業

79,257 千円

久留米市への移住希望者の相談に寄り添い、検討段階に応じた支援を行った。

- ・移住定住総合相談窓口の運用 381 千円
- ・移住支援補助金 78,876 千円

[2項 徴税费]

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、WEB口座振替受付サービスによる口座振替の推進、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

1目 税務総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
税 務 総 務 費	830,510	464,717			365,793

2目 賦課徴収費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
賦 課 徴 収 費	186,697				186,697

○収納率向上対策事業

14,372 千円

○納付環境整備事業（翌年度繰越額 3,751 千円）

42,087 千円

○固定資産評価システム運用事業

55,375 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理、各種システムの安定稼働に努めた。また、キャッシュレス決済の拡大や、繁忙期に向けて窓口の混雑を解消するためのコンビニ交付の促進、待ち時間短縮のためのロールプレイング研修等を通じ、市民サービスの向上に努めた。

1目 戸籍住民基本台帳費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
戸籍住民基本台帳費	千円 716,141	千円 207,403	千円	千円	千円 508,738

- 戸籍住民基本台帳費 43,134 千円
- 市民窓口システム整備事業 41,547 千円
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業 210,252 千円
- キャッシュレス決済導入事業 1,975 千円

[4項 選挙費]

4月の統一地方選挙では任期満了に伴う県議会議員選挙、市議会議員選挙を執行した。
また9月には任期満了に伴う高良内財産区議会議員選挙を執行した。

3目 県議会議員選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
県議会議員選挙費	千円 54,219	千円 54,219	千円	千円	千円

- 県議会議員選挙費 54,219 千円

4目 市議会議員選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市議会議員選挙費	千円 129,183	千円	千円	千円	千円 129,183

- 市議会議員選挙費 129,183 千円

5目 高良内財産区議会議員一般選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
高良内財産区議会議員一般選挙費	千円 1,666	千円	千円	千円 1,666	千円

- 高良内財産区議会議員一般選挙費 1,666 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決を目指して、久留米市人権教育・啓発基本指針に基づき、部落差別解消推進法の周知等、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施した。また、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業や校区人権啓発推進協議会を中心とした地域における人権啓発等で、セクシュアル・マイノリティや外国人の人権問題など、様々な人権問題の解決に向けた広報・啓発などの取組を進めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

2. 支え合いの仕組みづくり

くるめ支え合うプラン（地域福祉計画及び地域福祉活動計画）に基づき、地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる「地域共生社会」の実現に向け、属性・世代を問わない相談支援・地域づくりの体制構築や、災害時における地域の支援体制づくりなどを促進するための事業を実施した。

また、令和5年7月に発生した大雨災害の被災者への個別支援体制の充実を図った。

3. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めるとともに、障害者基幹相談支援センターでは、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行った。

また、次期計画となる第4期障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定した。

さらに、障害者差別をなくし地域共生を促進するため、「久留米市障害を理由とする差別をなくす条例」を制定し、令和6年4月1日施行に向けて市民や企業等を対象に啓発事業を実施した。

加えて、放課後等デイサービス1施設を整備したほか、令和5年7月の大雨災害により被災した障害福祉支援施設等に対して支援を行った。

4. 高齢者福祉

第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、老人保護措置、成年後見センターの運営、軽費老人ホームの運営費助成、地域包括支援センターの運営、介護予防活動の支援など、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めるとともに、特別養護老人ホーム1施設を整備した。

また、老人クラブの活動や老人いこいの家の運営、シニアアート展の開催など、高齢者の社会参加活動を支援した。

さらに、次期計画となる第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定した。

5. 生活困窮者の自立支援

生活自立支援センターを総合相談窓口として、庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、課題の早期解決に向け、困窮者に寄り添ったきめ細かい伴走支援を実施した。

また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣等の改善に向けた支援を実施した。

6. 物価高騰対応支援

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯の生活・暮らしを支援することを目的として、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、給付金を支給した。

また、障害者福祉施設及び高齢者福祉施設等について、エネルギー・食料品等の物価高騰分の支援を行った。

7. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

1目 社会福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社会福祉総務費	32,588,353	16,387,977	48,067	128,954	16,023,355

○社会福祉振興基金積立金 161 千円

○支え合いの仕組みづくり事業 32,690 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談体制、地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止の推進を行った。	
・避難行動要支援者の支援	1,553 千円
・見守りネットワークの推進	35 千円
・地域福祉計画の推進	5,232 千円
・相談支援事業	20,260 千円
・参加支援事業	5,610 千円

○生活支援体制整備事業 43,126 千円

○久留米市社会福祉協議会助成 166,452 千円

・総合福祉センターの管理運営 151,534 千円

・ふれあいのまちづくり、ボランティア事業 14,918 千円

○DV対策支援事業 2,855 千円

○人権・同和対策事業	39,980 千円
○人権啓発センター運営事業	2,508 千円
○重症心身障害児・者地域生活支援事業	34,093 千円
・医療的ケア短期入所支援事業	28,714 千円
・医療的ケア訪問看護事業	4,232 千円
○障害者自発的活動支援事業	500 千円
○障害児・者発達支援事業	2,086 千円
○障害者計画推進事業	188 千円
○障害者社会参加支援事業	17,865 千円
○タクシー料金一部助成事業	26,255 千円
○障害児等療育支援事業	3,324 千円
○障害者虐待防止対策事業	4,412 千円
○障害者差別解消推進事業	259 千円
○障害者成年後見促進事業	3,306 千円
○障害児タイムケア事業	4,486 千円
○障害支援区分認定事業	8,939 千円
○重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	20,349 千円
○日中活動給付費	5,179,060 千円
○障害児通所支援給付費	2,265,960 千円
○障害者基幹相談支援センター運営事業	101,923 千円
○障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	23,320 千円
○障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	64,364 千円
○総合福祉会館事業	13,665 千円
○障害者計画等策定事業	3,821 千円
<p>障害者を取り巻く様々な社会環境の変化や、第3期計画の検証・成果を踏まえ、障害者基本法が目的とする「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」に向け、第4期障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定した。</p>	
・障害者計画等策定業務委託料	3,608 千円

○障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 726,300 千円） [うち令和4年度繰越事業 38,610 千円]	63,799 千円
○障害児通所支援事業所等送迎用バス安全管理支援事業 [うち令和4年度繰越事業 22,897 千円]	22,897 千円
○老人保護措置費	251,905 千円
○福祉センター費	81,748 千円
○成年後見推進事業	17,053 千円
○軽費老人ホーム運営費助成	254,504 千円
○老人クラブ助成事業	34,069 千円
○老人いこいの家運営事業	59,021 千円
○敬老お祝い事業	1,507 千円
○高齢者社会参加促進事業	8,297 千円
○地域包括支援センター運営事業	405,474 千円
○地域介護予防活動支援事業	13,044 千円
○後期高齢者医療事業	3,875,455 千円
○後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ※後期高齢者医療事業特別会計については166ページに掲載	1,235,424 千円
○はり・きゅう等助成事業	12,262 千円
○高齢者住宅改造事業	837 千円
○介護保険利用特別支援事業	158 千円
○高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	3,767 千円
○高齢者福祉施設等整備促進事業（翌年度繰越額 7,730 千円） [うち令和4年度繰越事業 111,666 千円]	149,222 千円
○介護保険事業特別会計繰出金 ※介護保険事業特別会計については157ページに掲載	4,400,919 千円
○国民健康保険事業特別会計繰出金 ※国民健康保険事業特別会計については145ページに掲載	3,128,164 千円

○生活困窮者自立支援事業 67,891 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、各事業一体となって、相談者に寄り添った伴走型の支援を行った。

なお、令和5年度より各総合支所にて出張相談会を開始した。

・生活困窮者自立相談支援事業	39,372 千円
・家計改善支援事業	16,827 千円
・就労準備支援事業	2,510 千円
・一時生活支援事業	7,971 千円
・社会資源活用促進事業	1,211 千円

○子どもの学習・生活支援事業 13,875 千円

○住居確保給付金 11,607 千円

○中国残留邦人生活支援給付費 6,293 千円

○災害見舞金支給事業 49,561 千円

○要援護団体助成事業 1,908 千円

○災害援護資金貸付事業 15,667 千円

○価格高騰重点支援給付金給付事業 1,357,709 千円

エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯への生活・暮らしの支援を目的として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給した。

・価格高騰重点支援給付金	1,293,570 千円
--------------	--------------

○物価高騰対応重点支援給付金給付事業（翌年度繰越額 81,272 千円） 2,540,536 千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯を引き続き支援するために、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を追加支給した。

・物価高騰対応重点支援給付金	2,506,770 千円
----------------	--------------

○物価高騰対応追加支援給付金給付事業（翌年度繰越額 734,733 千円） 44,577 千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯を引き続き支援するために、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり7万円又は10万円を支給した。併せて、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への加算として、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給した。

・物価高騰対応追加支援給付金	42,700 千円
----------------	-----------

○障害者福祉施設物価高騰対策支援事業 132,734 千円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図った。

・物価高騰対策支援事業費補助金	132,221 千円
-----------------	------------

○高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業 429,035千円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図った。

・物価高騰対策支援事業費補助金 428,199千円

2目 重度障害者医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
重度障害者医療費	826,417	307,163		141,715	377,539

○重度障害者医療費助成 826,417千円

3目 特別障害者等手当費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
特別障害者等手当費	268,844	202,683			66,161

○特別障害者等手当 268,844千円

[2項 児童福祉費]

1. 子ども・子育て支援

令和5年4月に施行されたこども基本法に基づき、子どもを権利の主体にとらえ、子どもの最善の利益を実現する観点や、従来からの子ども・子育て支援法に基づき、子育て世帯を支援する観点から事業を進めた。

「第2期くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、就学前の教育・保育、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子ども・子育て支援施策に取り組んだ。また、次期計画策定のために必要な教育・保育及び子育て支援事業のニーズを把握・分析するため、アンケート調査を実施した。

少子化対策の一環として、結婚を希望する方を対象に、個人の魅力を高める方法等を学ぶセミナー及び出会いイベントを開催した。また、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活に係る住宅の家賃や引っ越し費用の一部を助成した。

全ての妊婦・子育て家庭を対象に、妊娠届出時と出産後に給付金を支給するとともに、面談等を通じて必要な支援等に繋ぐ「伴走型相談支援」を行った。また、物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、臨時特別給付金の支給を行った。さらに、市独自の支援として、18歳までの子どもを養育する全ての子育て世帯を対象とした給付金の支給を行った。

2. 保育の充実

保育所及び認定こども園等の入所状況は、公私立132施設で8,985人（令和6年3月31日現在、広域含む）であり、入所希望者の減少などにより、前年度末よりも69人減少した。保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成や保育士等への奨学金返済支援を行うとともに、高等学校（久留米商業高校・南筑高校・三井中央高校）及び保育士養成校（久留米大学）における出前授業に取り組み、市の保育施策や、本市で働く魅力を幅広く伝えることで市内における人材確保を図った。

また、保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行った。多様な保育ニーズへの対応として、延長保育や休日保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを行ったほか、公立保育所において医療的ケアを必要とする子どもを受け入れた。

さらに、食材費や原油価格等の物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、これまで通りの給食が実施できるよう給食費の一部助成を行うとともに、光熱費及び送迎バスの燃料費の一部を補助することにより、保育サービスの質を確保した。令和5年7月大雨災害で被害を受けた施設に対しては、災害復旧費の一部を補助することで、災害から速やかな復旧を図った。

病児保育においては、5市3町1村で広域利用を実施するとともに、利用料の無償化を行い、利用しやすい環境づくりや子育て世帯の負担軽減を進めた。

3. 児童虐待対策

児童虐待の相談が増加する中、養育に困難を抱える家庭へのヘルパー等の派遣や、関係団体と連携し、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等に登録されている子どもの居宅訪問を通じて見守り体制を強化した。また、小学4年生を中心にCAPプログラムを実施し、子ども自らの相談する力、SOSを発信する力の育成を図った。あわせて、保護者等への啓発を行うため、子育て応援動画の配信を行った。さらに、支援に繋がりにくい家庭に対し、主に育児用品を配布することで、保護者の支援を受け入れやすくし、児童虐待の未然防止を図った。

4. 困りごとを抱えた子ども・子育て家庭への支援

市民団体等が実施する子ども食堂を対象に、安定した運営を目的として運営や施設整備に要する費用を助成することにより、地域における子どもの居場所の確保に努めた。

また、ヤングケアラーの実態調査を実施し、市内の状況把握を行った。あわせて、市民向けの講演会を開催するなどして、広く周知啓発し、関係機関と連携して、ヤングケアラーの早期発見や、必要な支援を行った。

5. ひとり親家庭等支援

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、必要な支援に関する情報提供や手当の支給、家事援助者の派遣などのほか、就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に、生活習慣の改善や学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業のほか、ひとり親家庭の養育費の確保に向けて、セミナーや個別相談会、公正証書の作成費用等の補助を行った。

さらに、SNSを活用し、ひとり親家庭の親等が時間を気にせず気軽に相談でき、必要な支援につながるような相談支援体制の強化を図った。

6. 学童保育

学童保育所の運営を久留米市学童保育所連合会に委託して実施し、市内44校区96クラブで3,717人（令和6年3月1日時点）の児童を受け入れた。

支援員等の人材を確保するため、引き続き処遇改善を行うとともに、採用試験の実施回数を増やす取組を進めた。また、令和5年7月大雨災害で被害を受けた施設の修繕を行ったほか、被災により既存施設での児童の受け入れが困難な校区については、学校施設を一時的に借用し、学童保育を継続した。

7. 子ども医療・ひとり親家庭等医療

これまで3歳未満児の医療費を無償化の対象としていたが、令和5年10月から、未就学児までの通院・入院と小中学生の入院にかかる医療費まで対象を拡充した。

また、ひとり親家庭等に対し、医療費の一部支給を行い、保健向上を図った。

8. 青少年健全育成

学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、健全育成イベントの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。あわせて、非行防止教室・薬物乱用防止教室、子どもの安全対策、青少年の立ち直り支援等青少年健全育成の環境づくりに取り組んだ。

また、若者（概ね中学卒業後～39歳まで）を対象にした相談窓口では、多様な相談に対し、関係する相談・支援機関や支援団体等と連携して対応した。あわせて、若者の現状や、悩みを抱えた若者への接し方等についての講演会を開催した。

なお、近年の少年非行の減少傾向や若者相談窓口の設置等に伴い、青少年立ち直り支援活動事業（みらくるホームの運営）の利用者が大幅に減少したため、令和5年度をもって事業終了した。

1目 児童福祉総務費

	決 算 額				一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	
児 童 福 祉 総 務 費	3,795,165	2,333,608	119,600	176,833	1,165,124

○子育て短期支援事業 1,993 千円

子育て短期支援事業の一環として、支援が必要な親子を短期間受け入れ、保護者のレスパイトを図るとともに子どもとの関わり方や養育方法に関する支援を実施した。

・親子入所等支援 38 千円

○子ども・子育て支援基金運用事業 4,764 千円

○子ども・子育て支援事業計画推進事業 1,329 千円

・子ども・子育て会議 296 千円

・子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託 1,012 千円

○すくすく子育て21事業 2,939 千円

○エンゼル支援訪問事業 6,250 千円

○ファミリー・サポート・センター事業 14,934 千円

○つどいの広場事業 1,980 千円

○私立保育所等運営費助成事業 201,352 千円

○私立保育所等施設整備事業 600,071 千円

[うち令和4年度繰越事業 186,532 千円]

・私立保育所施設整備費補助金(2ヵ所) 269,252 千円

・認定こども園施設整備費補助金(2ヵ所) 324,208 千円

・児童福祉施設等災害復旧費補助金(1ヵ所) 759 千円

・児童福祉施設等設備災害復旧費補助金(5ヵ所) 5,852 千円

○保育所・認定こども園職員研修事業 69 千円

○延長保育事業 68,834 千円

○病児保育事業 65,474 千円

○私立保育所等一時預かり事業 25,103 千円

○保育所地域活動事業 2,447 千円

○特別支援保育事業 357,133 千円

○保育団体等助成事業 7,749 千円

○保育士・保育所支援センター事業 77 千円

○待機児童対策事業 37,037 千円

[うち令和4年度繰越事業 175 千円]

・新年度保育士人材確保対策補助金	20,365 千円
・潜在保育士就職支援給付金	375 千円
・送迎保育ステーション事業	14,654 千円
・保育士奨学金返済支援補助金	1,643 千円

○届出保育施設助成事業 47,233 千円

○医療的ケア児保育支援事業 2,336 千円

○副食費補足給付事業 3,070 千円

○食で育む子どもの未来事業 29 千円

○要保護児童対策地域協議会事業 2,720 千円

○児童虐待対策事業 19,372 千円

・子どもの権利等啓発事業	3,142 千円
・支援対象児童等見守り強化事業費補助金	12,026 千円
・子育て支援訪問事業	64 千円

○産休等代替職員雇用費助成事業 707 千円

○結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業 31,341 千円

少子化対策の一環として、結婚の希望をかなえるため、新生活に伴う住宅の家賃や引越し費用の一部を助成するとともに、魅力を高める方法等を学ぶセミナーや出会いイベントを開催した。	
・結婚新生活支援補助金	29,700 千円
・魅力アップセミナー及び出会いイベント	1,100 千円
・子育て便利ブック	436 千円
・地域子育て促進事業費補助金	9 千円

○保育所等給食充実事業 57,450 千円

○子ども発達支援センター機能整備事業 29,566 千円

○子どもの貧困対策推進事業 3,531 千円

・子ども食堂事業費補助金 3,457 千円

○ヤングケアラー支援事業 8,392 千円

福祉・医療・教育に係わる機関、団体、事業者及び地域などの関係者と連携して、ヤングケアラーの早期発見や、必要な支援を行った。

・市民啓発講座	168千円
・当事者向け啓発用リーフレットの作成	440千円
・ヤングケアラー実態調査の実施	5,390千円

○出産・子育て応援給付金給付事業 406,615 千円

[うち令和4年度繰越事業 284,681 千円]

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、ニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、一体的に経済的支援を行うため、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、給付金を支給した。

・出産・子育て応援給付金	380,700 千円
--------------	------------

○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 574,178 千円

食料品の価格高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給した。

・子育て世帯生活支援特別給付金	557,950千円
-----------------	-----------

○くるめっ子応援給付金給付事業 539,593 千円

食料品の価格高騰等の影響により子育てに必要な支出が増えていることを踏まえ、18歳以下の子どもがいる世帯の生活を支援する給付金を支給した。

・くるめっ子応援給付金	523,050 千円
-------------	------------

○保育所等給食支援事業 73,245 千円

[うち令和4年度繰越事業 73,245 千円]

食材費等が高騰する状況下でも、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の提供が保護者の負担を増やすことなく行われるよう、保育所等に対して給食費の一部を支援した。

・保育所等給食支援事業費補助金	73,245 千円
-----------------	-----------

○保育所等物価高騰対策支援事業 19,553 千円

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中、保育サービスの質を確保できるように、保育所等に対し光熱費及び送迎バスの燃料費の上昇分の一部を補助した。

・保育所等物価高騰対策事業費補助金	19,553 千円
-------------------	-----------

○保育所等送迎用バス安全管理支援事業 5,568 千円

[うち令和4年度繰越事業 5,568 千円]

2目 児童措置費

	決 算 額				
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 措 置 費	16,317,875	12,168,175		561,900	3,587,800

○児童手当の支給 4,773,415 千円

○子どものための教育・保育給付費 11,252,325 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行った。	
・保育所運営費	6,955,328千円
・施設型給付費	4,107,925千円
・地域型保育給付費	189,072千円

○子育て支援施設等利用給付費 253,930 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども（3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児）が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用する場合に給付を行った。	
・幼稚園預かり保育利用給付費	61,998千円
・認可外保育施設等利用給付費	31,888千円
・未移行幼稚園利用給付費	160,044千円

3目 母子福祉費

	決 算 額				
	千円	千円	千円	千円	千円
母 子 福 祉 費	1,634,002	566,393			1,067,609

○ひとり親支援事業 36,900 千円

・高等職業訓練促進給付金事業 34,598千円

○ひとり親サポートセンター事業 3,726 千円

SNSを活用し、ひとり親家庭の親等が時間を気にせず気軽に相談でき、必要な支援につながるよう相談支援体制の強化を図った。	
・ひとり親サポートセンター相談体制強化事業	265千円

○母子生活支援施設入所者支援事業 167 千円

○児童扶養手当の支給 1,576,592 千円

○ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 11,880 千円

- 養育費確保支援事業 527 千円
- 母子福祉事務費 1,090 千円
 - ・ひとり親家庭集中相談会 277千円

4目 児童福祉施設費

	決 算 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
児 童 福 祉 施 設 費	2,123,882	534,777	63,600	119,836	1,405,669

- 子育て交流プラザ事業 54,287 千円
 - ・子育て交流プラザ運営委託 20,732 千円
- 児童センター事業 46,937 千円
- 地域子育て支援センター事業 15,844 千円
- 学童保育所整備事業 6,672 千円
- 公立保育所環境整備事業（翌年度繰越額 472 千円） 24,891 千円
 - ・松柏保育園園舎外壁改修工事 15,068 千円
 - ・ひまわり保育園屋根改修工事設計業務委託 1,045 千円
- 公立保育所施設・備品整備事業 2,905 千円
- 公立保育所給食調理委託事業 104,345 千円
- 学童保育所運営事業 599,641 千円
 - ・学童保育所運営委託 596,462 千円
 - ・通所支援業務委託 1,690 千円
- 総合幼児センター施設整備事業 125,038 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和 4 年度	3,649 千円	0 千円	3,649 千円
令和 5 年度	151,602	123,638	31,613
令和 6 年度	154,445		
合 計	309,696	123,638	

- 石橋記念くるめっ子館事業 7,501 千円

5目 子ども医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
子 ども 医 療 費	千円 1,208,725	千円 521,140	千円	千円 19,288	千円 668,297

○子ども医療費助成 1,208,725 千円

これまで3歳未満を対象としていた子ども医療費無償化の対象を、通院は未就学児まで、入院は中学生までに拡充した。

・子ども医療費 1,189,214 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ひとり親家庭等医療費	千円 263,961	千円 124,820	千円	千円 11,601	千円 127,540

○ひとり親家庭等医療費助成 263,961 千円

7目 青少年育成センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
青少年育成センター費	千円 71,878	千円	千円	千円	千円 71,878

○青少年健全育成団体等助成 16,132 千円

- ・校区青少年育成協議会 8,804 千円
- ・青少年育成市民会議 5,796 千円
- ・地域子ども安全対策 1,310 千円

○非行を生まない社会づくり事業 3,629 千円

- ・立ち直り支援対策 3,294 千円
- ・健全育成・安全確保対策等 335 千円

○若者相談支援事業 171 千円

[3項 生活保護費]

生活困窮者自立支援法に基づいて実施した各種事業と連携を図りながら、生活保護行政の適正な実施に取り組んだ。

1目 生活保護総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
生 活 保 護 総 務 費	627,598	66,118			561,480

○生活保護総務費 32,172 千円

○生活保護自立支援・適正化事業 17,273 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図った。

・入院患者社会復帰支援事業	3,540 千円
・被保護者就労支援事業	4,360 千円
・年金加入状況等調査事業	2,518 千円
・医療扶助費相談・指導事業	3,755 千円
・介護分野就労支援事業	3,100 千円

○生活保護自立支援事業 27,988 千円

生活に困窮し、住まいを失った又はそのおそれのある方に対し、アパート等の居宅確保支援や見守り支援を実施した。

・元ホームレス等自立支援事業	7,064 千円
・被保護者就労準備支援事業	10,033 千円
・居住不安定者等居宅生活移行支援事業	10,891 千円

2目 扶助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
扶 助 費	11,387,462	8,248,060			3,139,402

○生活保護費 11,387,462 千円

・生活保護費	11,379,902 千円
・就労自立給付金	3,660 千円
・大学進学準備給付金	3,900 千円

[4項 災害救助費]

令和5年7月の大雨で避難所を開設したほか、災害により住宅が一定の被害を受けた世帯に対する住宅の応急修理に関する支援を行った。併せて、社会福祉協議会と連携して災害ボランティアセンターの設置・運営に取り組んだ。また、床上浸水等の被害を受けた世帯への学用品の支給を行った。

1目 災害救助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
災 害 救 助 費	95,633	94,633		1,000	

- 災害救助費（避難者食糧費及び避難所空調費） 1,627 千円
- 災害救助費（災害ボランティアセンター設置運營業務委託） 16,329 千円
- 災害救助費（災害救助法に基づく住宅の応急修理など） 77,615 千円
- 災害救助費（災害救助法に基づく学用品の支給） 62 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1. 健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本的な視点とし、ウォーキングや各種健診等の受診、日々の生活習慣改善活動などにインセンティブを付与し、市民の健康づくり活動を支援する「くるめ健康のびのびポイント事業」を実施した。また、健康診査・がん検診が受診しやすい環境整備を図るとともに、ラジオ体操やウォーキングなど日常的に気軽に取り組める身体活動・運動の普及啓発を目的に、「市民ラジオ体操の集い」の実施や校区ウォーキング事業への助成に取り組んだ。
2. 救急医療体制として、初期救急である在宅当番医制（医科・歯科）事業の委託を行い、二次救急である病院群輪番制について事業費助成を行った。また、福岡県のドクターヘリの運行空白地域を補う久留米市ドクターカーを久留米大学病院及び聖マリア病院並びに久留米広域消防本部とともに運行した。併せて、夜間の小児初期救急医療機関である久留米広域小児救急センターについては、事業主体である久留米広域市町村圏事務組合に対し、その運営費の一部を負担した。
3. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、各種母子保健事業を重層的に展開した。乳幼児健診においては、弱視等の異常を早期発見し、治療につなげるため、3歳児健診時に屈折検査機器を導入した。
4. 出産後の母子に対しては、心身のケアや育児のサポート等を利用しやすくするため、産後ケアの利用者負担金の減免支援を行った。また、産前産後サポート事業では、多胎育児経験者の訪問相談・健診サポートに加え、多胎妊産婦に対して、妊娠初期から出産まで、マイサポーターが付き添い、相談・訪問支援を行った。
5. 妊娠期から学齢期以降の18歳までの児童と保護者を対象に、母子保健及び様々な子育てに関する相談に応じ、切れ目ない支援を行った。また、子ども専用相談ダイヤル「結らいん」の周知のために市内の学校にカードを配布し、子ども自身からの相談に対応した。
6. 妊娠時から出産・子育てまで面談やアンケート等を通じて必要な情報提供や支援につなぐ出産・子育て応援伴走型相談支援事業を実施した。また、市民税非課税世帯等の妊婦に対しては、経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の妊娠判定にかかる受診料の助成を行った。
7. 久留米市立の中学校・高等学校全校で、悩みを抱えたときの対処法や相談先情報を伝える「SOSの出し方教育」を実施し、子ども・若年者向けの自殺対策に取り組んだ。ドリームスFMにて、毎月（4回/月）こころの健康インフォメーション放送、年5ヶ月（4回/月）こころの健康ラジオの放送や、セルフケアの手法であるマインドフルネス講座等を通じて、こころの健康について広く周知啓発を行った。また、男性更年期とメンタルヘルスをテーマに中高年男性やその家族向けに市民講演会を開催した。

8. がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグや補整具等の購入に要する費用の一部助成を実施した。
9. 重症化リスクや集団感染リスクの高い高齢者施設等の従事者等を対象に抗原定性検査キットの配布事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染拡大防止に努めた。また、ワクチン接種事業においても、国の方針を踏まえ、接種体制の構築に取り組んだ。
10. 保護した犬猫の飼養環境向上や譲渡促進のための機能強化、浸水害リスクの低減のため、動物管理センターの移転・新設に向け、地質調査・測量・設計を行った。

1目 保健衛生総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 衛 生 総 務 費	1,634,691	365,282	4,000	359,424	905,985

○予防接種健康被害救済給付金 48,810 千円

○健康ウォーキング事業 2,244 千円

○健康のびのびプロジェクト事業 8,227 千円

第2期健康くるめ21計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上など一次予防に重点を置いた取組を強化し、市民の健康づくり活動を支援した。

- ・ 集団健診等予約受付業務委託（WEB・コールセンター） 5,560 千円
- ・ ラジオ体操の推進 174 千円
- ・ くるめ健康のびのびポイント事業 2,046 千円

○難病患者地域支援対策推進事業 3,165 千円

○自殺対策事業 7,198 千円

- ・ こころの相談カフェ運営委託 2,966 千円
- ・ 子ども・若者自殺対策 858 千円
- ・ 自殺対策啓発事業委託 1,058 千円

○健康増進対策費 544 千円

○母子健康教育事業 38,476 千円

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を利用しやすくするために、利用者負担金の減免支援を行った。また、多胎妊産婦に対して、多胎育児経験者の訪問相談・健診サポートに加え、妊娠初期から出産までマイサポーターが付き添い、相談・訪問支援を行った。

・産後ケア事業	18,164 千円
・産前産後サポート事業	1,146 千円

○乳幼児等健診事業 326,930 千円

乳幼児健診において、弱視等の異常を早期発見し、治療につなげるため、3歳児健診時に屈折検査機器を導入した。また、市民税非課税世帯等の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の妊娠判定にかかる受診料を助成した。

・乳幼児健康診査	66,620 千円
・屈折検査機器等整備事業	3,079 千円
・妊婦健康診査	226,176 千円
・初回産科受診料支援事業	65 千円

○新生児等訪問事業 8,165 千円

○妊産婦総合支援事業 90 千円

○子育て世代包括支援事業 880 千円

○出産・子育て応援伴走型相談支援事業 658 千円

[うち令和4年度繰越事業 263 千円]

妊娠届出時、妊娠8か月時、出産後に面談等を行い必要な支援につなぐ等、相談支援体制の充実を図った。また、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・育児ができる環境作りのために、出産・子育て応援給付金給付事業と一体的に実施した。

・事務用機器借上料	350 千円
-----------	--------

○未熟児養育医療給付費 31,517 千円

○育成医療給付費 3,269 千円

○不育症検査費・治療費給付事業 170 千円

○小児慢性特定疾病医療給付費 71,955 千円

○小児慢性特定疾病対策事務事業費 1,554 千円

○小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 339 千円

○若年者在宅ターミナルケア支援事業 83 千円

○救急医療施設運営費等助成事業	54,026 千円
○医師会等助成事業	3,506 千円
○地域医療連携事業	18,149 千円
・地域医療連携推進事業費補助金	900 千円
・ドクターカー運行事業費負担金	17,140 千円
○小児救急医療事業	17,630 千円
○アピアランスケア推進事業	1,010 千円

がん患者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加の促進及び療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグや補整具等の購入に要する費用を助成した。	
・アピアランスケア推進事業補助金	1,010 千円

○動物管理センター移転事業（翌年度繰越額 11,756 千円）	10,829 千円
---------------------------------	-----------

保護した犬猫の飼養環境向上や譲渡促進のための機能強化、浸水害リスクの低減のため、動物管理センターの移転・新設に向け、地質調査、測量、設計を行った。	
・地質調査・測量・設計委託料	10,829 千円

2目 予防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
予 防 費	2,520,096	1,035,121		30,857	1,454,118

○予防接種費	996,439 千円
○健康増進（健康診査）事業	416,143 千円
○結核公費負担医療給付費	5,191 千円
○感染症予防対策費	3,397 千円
○感染症発生動向調査事業	3,143 千円
○特定感染症予防対策事業	10,597 千円
○新型コロナウイルス感染症予防対策費	362,324 千円
○新型コロナウイルス感染症公費負担医療給付費	76,214 千円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業（翌年度繰越額 2,900 千円）	610,890 千円
○譲渡犬猫の健康管理事業	1,217 千円

3目 環境衛生費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
環 境 衛 生 費	千円 151,355	千円 2,727	千円 21,700	千円 41,051	千円 85,877

○斎場施設維持補修事業 65,522 千円

○斎場周辺環境整備事業 2,442 千円

4目 保健センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保 健 セ ン タ ー 費	千円 154,552	千円 1,726	千円	千円	千円 152,826

○城島保健福祉センター費 66,530 千円

○北野保健センター費 67,211 千円

○田主丸保健センター費 6,824 千円

○南部保健センター費 5,771 千円

[2項 清掃費]

1. 環境に配慮した循環型のごみ処理を目指し、宮ノ陣、上津クリーンセンターの南北2ヶ所での中間処理体制によりごみの適正処理を行った。上津クリーンセンターについては、次期施設整備に向け、建設予定地内の既存施設の解体や整地などを行った。
2. 市民サービスの統一や効率的なごみ処理の観点から、北野地域は同地域のごみ処理を行ってきた甘木・朝倉・三井環境施設組合から令和4年度末をもって脱退し、令和5年度から市域内でのごみ処理を開始した。
3. 産業廃棄物の適正処理を推進するため、パトロールの実施や監視カメラの設置、産業廃棄物処理事業者や排出事業者等への立入検査などによる監視・指導などを行い、不法投棄及び不適正処理の未然防止に努めた。また、PCB廃棄物の適正処理に向けて、保管事業者等に対する検査・指導などを行った。

4. 脱プラスチックに関する啓発のため、令和4年度に募集したキャッチコピーや市民・事業者の取組について紹介する動画を作成し発信した。また、受賞したキャッチコピーを使用した懸垂幕、のぼり等を作成し、プラスチックごみの削減について広く周知啓発を行った。

1目 清掃総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
清 掃 総 務 費	695,018	7,560		1,829	685,629

- ごみ減量・リサイクル市民活動支援 15,380 千円
 - ・資源回収活動活性化事業 11,851 千円
 - ・自家処理用器具購入費助成 3,529 千円
- 産業廃棄物適正処理推進事業 7,477 千円

2目 塵芥処理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
塵 芥 処 理 費	4,791,433	194,703	267,500	32,676	4,296,554

- 塵芥焼却費（上津クリーンセンター） 970,306 千円
- 塵芥焼却費（宮ノ陣クリーンセンター） 795,678 千円
- 清掃施設一部事務組合負担金 839,997 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合 251,786 千円
 - ・八女西部広域事務組合 7,491 千円
 - ・甘木・朝倉・三井環境施設組合（脱退負担金） 580,720 千円
- 上津クリーンセンター改修事業 135,890 千円
[うち令和4年度繰越事業 91,890 千円]
- 上津クリーンセンター更新事業 132,255 千円

次期施設の整備に向け事業者選定を進めるとともに、機密文書リサイクル施設などの既存付帯施設解体や建設予定地の整地等を行った。	
・基本設計・事業者選定アドバイザー業務委託	27,865 千円
・既存付帯施設解体等工事	49,537 千円
・建設予定地整備工事	49,240 千円

○旧埋立地関連整備事業	17,756 千円
○杉谷埋立地整備事業	1,540 千円
○埋立地関連地域環境整備事業	2,655 千円
○塵芥埋立費（杉谷）（翌年度繰越額 4,332 千円）	154,592 千円
○ごみ減量・分別リサイクル推進事業	1,396,939 千円

循環型社会の構築に向け、ごみ減量と限られた資源の有効活用を促進した。	
・廃棄物減量等推進員謝金	36,849 千円
・可燃物収集運搬業務委託	547,619 千円
・粗大ごみ・特別収集運搬業務委託	63,479 千円
・資源物収集容器配布回収等委託	82,643 千円
・資源物収集運搬業務委託	458,595 千円
・有価物回収事業費補助金	18,281 千円
・分別推進事業費補助金	23,243 千円
・プラスチック製品収集・リサイクル実証実験	157 千円

○リサイクル品利用促進事業	11,971 千円
○指定袋制度（翌年度繰越額 69,043 千円） [うち令和4年度繰越事業 50,166 千円]	221,662 千円
○食品ロス・プラスチック廃棄物削減推進事業	302 千円
・脱プラ・海洋プラ対策事業	262 千円
○北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業	897 千円
○被災家屋等解体事業（翌年度繰越額 9,821 千円）	87,993 千円

令和5年7月の大雨の被害により、全壊した家屋等について、申請に基づく公費解体や被災者による解体に要した費用を助成した。	
・公費解体・撤去業務委託	27,074 千円
・解体撤去設計等業務委託	7,847 千円
・仮置き場管理業務委託	38,935 千円
・公費解体事業費補助金	14,137 千円

3目 し尿処理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
し 尿 処 理 費	千円 448,717	千円	千円	千円	千円 448,717

○し尿処理費 340,939 千円

- ・ うきは久留米環境施設組合負担金 80,419 千円
- ・ 両筑衛生施設組合負担金 35,930 千円

○清掃事業協同組合助成 1,604 千円

○し尿取水場撤去事業 96,880 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和 4 年度	68,400 千円	47,960 千円	20,440 千円
令和 5 年度	102,600	96,880	
合 計	171,000	144,840	

○清掃津福工場維持管理事業 7,062 千円

[3項 環境対策費]

1. 市民・事業者と行政との協働によるクリーンパートナーなどの環境美化に取り組み、散乱ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指して環境美化促進事業を実施した。
2. 6月5日の「世界環境デー」にちなみ、環境省が提唱している6月の「環境月間」にあわせ、市民や市民団体、事業者等が環境問題について共に学び、行動につなげることを目的に、WEB環境フェアを開催した。
3. ゼロカーボンシティの実現に向け、市民・事業者の行動変容を促す啓発等を実施するとともに、地域の脱炭素化を推進するため、建物の脱炭素化への支援を行った。
4. 大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行った。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。
5. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

1目 環境対策総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
環 境 対 策 総 務 費	159,394				159,394

○環境まなびのまちづくり事業 5,627 千円

環境問題の解決及び持続可能な社会の構築に向けた地域社会全体での取組を促進するため、環境問題に関する正しい知識と環境配慮行動につながる高い意識を醸成する環境学習・啓発事業を実施した。	
・WEB環境フェア	162 千円
・生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	55 千円
・環境交流プラザ開催事業	1,533 千円
・生物多様性WEB講演会	104 千円
・エコアクション・アシスト事業	99 千円
・くるめエコ情報紙「エココ (e c o c o)」	789 千円

○環境美化促進事業 1,045 千円

・環境美化ボランティア推進事業 (クリーンパートナー) 802 千円

○環境負荷低減行動推進事業 339 千円

○ゼロカーボンシティ久留米形成事業 2,110 千円

ゼロカーボンシティ実現に向け地域脱炭素化を加速するため、市民・事業者が脱炭素社会に関する理解を深め、行動変容につながるような啓発を行うとともに、建築物の脱炭素化を支援した。	
・脱炭素経営推進補助金	12 千円
・ZEH化推進補助金	2,000 千円

○自然環境の保全と共生事業 655 千円

2目 公害対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
公 害 対 策 費	121,431	15,859			105,572

○合併処理浄化槽設置費助成 21,404 千円

○公害対策事業	30,616 千円
・ 大気汚染防止対策事業	11,886 千円
・ 水質汚濁防止対策事業	11,704 千円
・ ダイオキシン対策事業	3,863 千円
・ 騒音振動防止対策事業	956 千円
・ 公害対策費	2,207 千円
○特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	69,000 千円
※特定地域生活排水処理事業特別会計については165ページに掲載	

[4項 上水道費]

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道利用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

1目 上水道費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
上 水 道 費	139,066		2,600		136,466

○水道広域化事業	115,782 千円
・ 福岡県南広域水道企業団負担金	105,486 千円
・ 三井水道企業団負担金	10,296 千円
○水道料金均衡化事業	23,284 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1. 求職者の就職促進と事業者の人材確保や労働環境の整備等について、国や県、支援機関等と情報共有し、連携を図りながら必要な事業を実施した。
2. 久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、ハローワークと連携した求職者への就職相談対応や職業訓練情報の提供、筑後若者サポートステーションなどの専門機関との連携により、総合相談窓口として求職者の就労につなげる支援を行った。また、市内の子育て支援センター等で子育て中の人の就職活動をサポートする巡回相談や、就職に役立つセミナーを実施した。
3. 経済団体・教育機関・公的機関等で構成する久留米市雇用・就労推進協議会では、合同会社説明会の開催やSNSを使った市内企業の魅力発信により、新規学卒者をはじめとした求職者の市内企業への就職促進を図った。また、就職氷河期世代の就労支援や若手社員の能力向上と定着に向けた支援を実施した。
4. 仕事と家庭の両立の実現と誰もが活躍できる職場づくりを目指して、ワーク・ライフ・バランスの促進や障害者雇用の推進、女性労働者の育成に取り組んだ。
5. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を実施する（職）久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。また、コロナの影響等で求職活動を行っている人に対する能力開発と相談支援を行い、希望する就職の実現を図った。
6. 中小企業で働く勤労者の福利厚生の上昇を図るため、（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。

1目 労働諸費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
労 働 諸 費	225,121	8,555	2,100	32,740	181,726

- | | |
|--------------------|-----------|
| ○職業訓練の充実 | 35,082 千円 |
| ・（職）久留米地区職業訓練協会補助金 | 31,447 千円 |
| ・職業訓練受講促進事業 | 2,429 千円 |
| ○特定求職者雇用対策事業 | 8,737 千円 |
| ・障害者就業支援事業 | 5,331 千円 |

○雇用・就労促進事業 10,394 千円

若い世代をはじめとする求職者の地元企業への就職や職場定着、就職氷河期世代の就労促進を図るため、産学官金労が連携しながら、合同会社説明会や職場体験支援などに取り組んだ。

・合同会社説明会・インターンシップ促進事業	4,126 千円
・就職氷河期世代職場体験等支援事業	898 千円
・社外同期づくり「シェア研修」事業	883 千円
・地元企業魅力発信事業	967 千円

○技能・技術奨励者及び雇用優良事業所表彰事業 1,385 千円

○若年者雇用安定促進事業 4,226 千円

○労働相談の充実 6,712 千円

・就労サポーター事業	6,504 千円
------------	----------

○ワーク・ライフ・バランス促進事業 1,131 千円

・ワーク・ライフ・バランス促進セミナー	1,012 千円
・働き方改革促進事業	119 千円

○（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 8,819 千円

○勤労者等貸付金事業 30,000 千円

○同和対策事業 536 千円

○（公社）久留米市シルバー人材センター助成 36,435 千円

・（公社）久留米市シルバー人材センター補助金	35,137 千円
------------------------	-----------

○女性労働者の活躍促進事業 2,780 千円

・女性リーダー養成講座	1,408 千円
・子育て中の人のしごと相談カフェ事業	1,372 千円

○勤労者福祉推進団体の指導育成 1,155 千円

◇◇◇ 6 款 農 林 水 産 業 費 ◇◇◇

[1項 農業費]

1. 「魅力ある農業都市・久留米の発展」を全体目標に掲げた「第3期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、農地の権利移動や転用等の業務を行うとともに、農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業を実施し、農地利用の適正化と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 生産性向上や省力化等を図るためスマート農業を推進した。また、物価高騰対策として肥料や飼料の購入に係る支援を行った。
4. 次世代の担い手を確保・育成するため、就農前の相談対応から就農後の営農定着までの一貫した支援を実施した。また、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者や女性農業者等を対象とした外国人材受入セミナーや農福連携に関する経営研修会の開催、集落営農組織の法人化後の経営力強化支援等を実施した。
5. 経営所得安定対策など国事業を活用し、需要に応じた生産・販売の取組を支援した。
6. 「第4次久留米市食育推進プラン」に基づき、食と農への理解の促進や地産地消を推進する各事業を実施した。
7. 久留米産農産物のPRを行うため、各団体と連携し、トップセールス等を開催するとともに、6次産業化に取り組む農業者の商品改良に対する支援、農商工業者との連携を支援した。
8. 産地の生産性向上や省力化、持続的な発展を図るため、産地生産基盤パワーアップ事業や活力ある高収益型園芸産地育成事業、水田農業担い手機械導入支援事業等により先進技術の導入や、生産施設・機械等の整備を支援した。
9. 耳納北麓地域の地域資源を活用し、農業の魅力を発信するとともに、農業生産以外の農家所得の向上を図るため、農家民泊及び農業体験事業の推進を行った。
10. 防災減災対策として、国の緊急浚渫推進事業を活用して、防災重点農業用ため池の浚渫業務を実施した。また、各ため池管理者と連携し、ため池の低水位管理の取組を行った。
11. 県営土地改良事業等により農業用施設の長寿命化、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、安全・安心な農村環境の実現のため、農道等に安全施設を設置した。
12. 令和5年7月の大雨により被災した農業者に対して、農地災害復旧事業や農業機械・施設災害復旧支援事業、農地復旧ボランティア事業等により、営農再開に向けた支援を行った。
13. 筑後川下流域の湛水被害を軽減するため、県の流域湛水減災対策事業（先行排水推進事業）

を活用して、クリークの浚渫及び樋門樋管、用排水路の改修を実施した。

14. 多面的機能支払交付金制度を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。また「田んぼダム」の普及促進を行い、取組エリアの拡大を図った。

1目 農業委員会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農 業 委 員 会 費	132,588	11,058		1,761	119,769

3目 農業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農 業 振 興 費	1,739,086	1,304,798	29,900	22,000	382,388

○食料・農業・農村基本計画策定事業 1 千円

○地域農業活性化事業 22,545 千円
 ・地域農業振興補助金 21,397 千円

○農業まつり事業 9,779 千円

○将来を担う農業者育成事業 79,230 千円

次世代の担い手を確保・育成するため、49歳以下の新規就農者に対し、経営確立を支援する資金の交付や経営発展のための機械・施設の導入支援等を行った。また、多様な人材を活用した労働力確保への取組を支援した。

・経営開始事業費補助金	24,750 千円
・経営発展支援事業補助金	30,480 千円
・農業次世代人材投資事業費補助金	23,232 千円
・担い手育成総合支援協議会補助金	576 千円
・障害者雇用理解促進事業	20 千円

○担い手経営力強化事業 855 千円

○農業担い手連携強化事業 1,748 千円

○水田農業等総合対策事業 174,941 千円

[うち令和4年度繰越事業 76,821 千円]

米・麦・大豆等の生産性向上を図り、供給を拡大するため、高性能農業機械の導入支援等に取り組んだ。

・水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	42,556 千円
・水田農業DX推進事業費補助金	126,988 千円

○経営所得安定対策事業 62,969 千円

○環境保全型農業直接支払事業 5,065 千円

○園芸農業等総合対策事業（翌年度繰越額 583,568 千円） 1,132,641 千円

[うち令和4年度繰越事業 21,978 千円]

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設の整備や、スマート農業機械の導入等を支援した。

・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	206,171 千円
・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	91,480 千円
・農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	8,067 千円
・園芸農業DX推進事業費補助金	72,334 千円
・農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	532,763 千円
・被災園芸産地改植等支援事業費補助金	188,994 千円
・肥料価格高騰対策事業費補助金	21,888 千円

○植木・花き振興対策事業 5,660 千円

○フラワー都市交流事業 2,839 千円

○久留米つつじ・つばき振興対策事業 4,371 千円

○地域特産物普及推進対策事業 977 千円

○荒廃農地対策事業 4,687 千円

○中山間地域等直接支払事業 11,053 千円

○農業都市ブランド力向上事業 1,989 千円

「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を図るため、大都市圏の市場関係者や市内外の消費者に向けたPRにより、久留米市の農業や農産物の魅力を発信した。

・大都市圏での「農業都市・久留米」の魅力発信事業	1,254 千円
・地産地消を通じた久留米の農業・農産物の魅力発信事業	735 千円

○食育推進事業 1,376 千円

○地産地消推進事業 1,564 千円

- 体験交流促進対策事業 4,162 千円
 - ・学童農園設置事業費補助金 3,700 千円

○農業経営多角化支援事業 9,634 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化定期相談会の開催や農産物の輸出への支援など農業経営の多角化への支援に取り組んだ。	
・6次産業化定期相談会事業	273 千円
・6次産業化推進事業費補助金	200 千円
・農山漁村発イノベーション推進事業	4,691 千円
・農産物の輸出促進事業	666 千円
・農業体験推進事業	3,267 千円
・農家民泊推進事業補助金	500 千円

○道の駅活性化促進事業 89,181 千円

道の駅くめの販売機能の強化及び地域活性化を推進するため、出荷物等調製施設の整備を行った。	
・出荷物等調製施設整備工事	79,901 千円
・倉庫棟解体工事	2,778 千円
・交流研修室改修設計業務委託	2,051 千円

○ふれあい農業公園費 44,390 千円

○（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構事業 36,146 千円

○北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 6,319 千円

○久留米農地復旧ボランティア事業 7,315 千円

令和5年7月の大雨により大規模な土砂が流入した農地の復旧を目的に、ニーズ調査やボランティアの募集等の支援を行った。	
・久留米農地復旧ボランティアセンター運営協議会補助金	7,315 千円

4目 畜産業費

	決 算 額				
	千円	千円	千円	千円	千円
畜 産 業 費	173,701	151,169			22,532

○畜産振興総合対策事業

169,372 千円

畜産業の総合的な振興を図るため、畜産の生産基盤を強化するための施設整備、和牛や酪農の生産力向上による経営の安定化、飼料価格高騰に対する支援等に取り組んだ。

・ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	73,696 千円
・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	14,151 千円
・優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	1,771 千円
・酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	2,924 千円
・被災畜産農家経営再建支援事業費補助金	1,141 千円
・飼料高騰緊急対策事業費補助金	25,930 千円
・堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業費補助金	48,495 千円

○土づくり推進対策事業

4,113 千円

5目 農地費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 地 費	1,272,905	155,909	683,600	48	433,348

○農村総合整備事業

49,059 千円

・ 県営農村振興総合整備事業費負担金	49,000 千円
--------------------	-----------

○農業用施設維持管理事業

213,552 千円

○農業施設用地管理事業

5,427 千円

○農地防災事業

48,567 千円

○農業用施設整備事業（翌年度繰越額 5,351 千円）

130,478 千円

[うち令和4年度繰越事業 5,705 千円]

○防災重点農業用ため池対策事業（翌年度繰越額 41,800 千円）

43,709 千円

[うち令和4年度繰越事業 43,212 千円]

○防災重点農業用ため池浚渫事業

55,398 千円

防災重点農業用ため池において、防災減災のための浚渫作業を計画的に実施した。

・ため池浚渫業務委託	47,573 千円
・ため池浚渫準備測量・設計業務委託	7,503 千円
・水利施設管理強化業務委託（ため池低水管理）	322 千円

○農業用施設浸水対策事業（翌年度繰越額 7,973 千円） 27,949 千円
 [うち令和4年度繰越事業 1,923 千円]

○流域湛水減災対策事業 462,923 千円

<p>筑後川下流域の湛水被害を軽減するため、関係市町村と連携し、クリークの先行排水を推進した。また、クリークの浚渫や樋門樋管等の補修、用排水路の補修、整備などを実施した。</p>	
・クリーク浚渫業務委託	229,971 千円
・樋門・樋管等改修委託	125,861 千円
・クリーク護岸補修工事	42,023 千円
・調査・測量委託	5,125 千円
・県営農業農村整備事業負担金（貯水堀）	13,400 千円
・貯水堀設計業務委託	46,543 千円

○農業施設活用浸水対策事業 42,350 千円

<p>令和4年6月に県が策定した大刀洗川及び陣屋川両河川の総合内水対策計画に基づき、北野地域の浸水対策に取り組み、浸水被害の軽減を図った。</p>	
・用水路調整器整備支援補助金	42,350 千円

○農業集落排水事業特別会計繰出金 189,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については163ページに掲載

7目 農業開発費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 開 発 費	537,947	234,616	55,700	91,790	155,841

○国営土地改良事業 63,722 千円

- ・国営耳納山麓土地改良事業 9,393 千円
- ・国営筑後川下流域土地改良事業 28,786 千円
- ・水利施設管理強化事業 25,514 千円

○生産基盤整備事業 163,768 千円

- ・県営土地改良事業 163,731 千円

○生産環境整備事業 310,381 千円

<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的支払交付金事業を活用し、農業者と地域住民が共同で取り組む農地、水路、農道等の維持管理や質的向上を図る活動を支援した。また、防災減災の一環として田んぼダムの普及を促進した。</p>	
・多面的機能支払事業交付金	292,441 千円
・田んぼダム促進事業	4,567 千円

[2項 林業費]

1. 水源かん養や土砂災害の未然防止等森林の公益的機能の強化のため、森林の整備や林道の維持管理に取り組んだ。
2. 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による被害調査や捕獲の取組、久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会による侵入防止柵等の整備や捕獲活動に対する支援を行った。

2目 林業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
林 業 振 興 費	292,765	32,091	130,600		130,074

○森林総合整備事業（翌年度繰越額 16,890 千円） 51,431 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、国の森林環境譲与税や県の森林環境税を活用し、森林整備と森林経営管理について所有者へ意向調査を実施した。

- ・ 荒廃森林整備事業委託 23,300 千円
- ・ 森林経営管理制度推進業務委託 11,803 千円

○有害鳥獣広域防除対策事業 9,731 千円

- ・ 有害鳥獣被害防止施設整備費補助金 293 千円
- ・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬 3,036 千円
- ・ 久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金 6,400 千円

○林道整備事業（翌年度繰越額 45,361 千円） 208,099 千円

○林道橋りょう保全整備事業 7,136 千円

○森林防災事業 11,098 千円

災害に強い森林づくりを推進するため、国の森林環境譲与税を活用し、林道周辺や住宅周辺において、豪雨、暴風等による倒木の危険性がある森林の整備を行った。

- ・ 危険木伐採等業務委託 11,098 千円

○森林等盛土防災推進事業 4,517 千円

宅地造成及び特定盛土等規制法（通称、盛土規制法）の施行に伴い、危険な盛土等のリスク軽減を図るため、規制区域の指定に必要な基礎調査を実施した。

- ・ 盛土規制法基礎調査 4,517 千円

[3項 水産業費]

水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

1目 水産業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	千円 2,568	千円	千円	千円	千円 2,568

○内水面漁業振興対策事業 2,568 千円

・水産業施設災害復旧支援事業費補助金 412 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

1. バイオ関連分野において福岡県と連携し、全国有数のバイオ産業拠点を目指して取組を実施している。産学官金が連携して、研究初期から製品化・実用化までを支援するほか、大学等の学術研究機関と連携して創薬開発支援プラットフォームを構築するなど、バイオベンチャー企業の創出、育成を促進した。
2. 原油価格や物価の高騰などの影響により厳しい状況が続いている市内事業者に対し、市融資制度による資金繰り支援を継続して行った。また、社会経済環境の変化に対応するためのDX導入支援やキッチンカーによる新たな販路開拓支援、LPガス料金高騰の影響を受けた事業者の経営負担軽減に取り組んだ。
3. 多くの雇用創出が期待されるコールセンターやバックオフィスの誘致推進を図るため、企業訪問を基本としつつ、大都市圏での展示会出展等に加え、WEBミーティングを活用した誘致活動を展開した。また、進出決定企業に対しては、雇用確保などの様々な課題解決のため、ワンストップによる支援を行った。
4. 中心部商業の活性化を図るため、「まちあるき」イベントや、「まちゼミ」、「繁盛店づくりネットワーク」など中心部商店街で実施される事業の支援を行った。また、まちづくり会社と連携し、中心部商店街マップの更新やイベント等の情報発信の強化を行うなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化に取り組んだ。
5. 夏には恒例の「土曜夜市」、秋には「久留米たまがる大道芸」と通常は春に開催される「くるめ楽衆国まつり」、そして冬にはイルミネーション事業の「くるめ光の祭典（ほとめきファンタジー）」など中心市街地で開催される大型イベントを支援し、まちなかの賑わいづくりに取り組んだ。
6. 消費を喚起し、地域経済の回復を図るため、商工団体が行うプレミアム率20%の商品券事業を支援した。令和5年度から全ての商工団体が商品券の一部を電子化した。
7. 消費者被害の未然防止のため、若年者や高齢者を中心とした出前講座の実施、LINE・公式サイト・広報久留米による注意情報の配信など啓発を行った。また、被害の当事者となった場合も助言や専門相談窓口への誘導により、その救済とさらなる被害拡大の防止に努めた。また、計量事業では、適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づく特定計量器の定期検査や事業所への立入検査を実施した。
8. 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、祭・イベント等が再開するなど観光分野において急速に活気が戻り始めた。そうした中、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、テレビ、ラジオ、SNSなど様々な媒体で観光客の来訪につながるタイムリーな情報発信を広く行った。

9. 観光プロモーション動画や久留米市を中心とした筑後地域全体での周遊ルートなど新たな観光PRコンテンツの造成に取り組んだ。

10. MICE誘致に取り組み、開催を支援したコンベンション参加者の市内宿泊者数がコロナ前を上回った。特に7日間にわたり開催された宇宙国際会議（ISTS）へは、世界各国から延べ4千人を超える参加があった。

2目 商工業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
商 工 業 振 興 費	5,400,202	282,464		4,672,004	445,734

○卸売市場事業特別会計繰出金 105,000 千円

※卸売市場事業特別会計については154ページに掲載

○創業支援事業 170,145 千円

国のよろず支援と連携し、くるめ創業ロケットを中心として、創業者の各段階に応じた支援を行うとともに、「若年層向け創業人材育成プログラム」を実施し、若年層の創業創出に取り組んだ。また、商標や特許など知的財産の普及・活用を促進することにより、地域経済の発展を図った。

・創業支援事業費補助金	24,692 千円
・知的財産普及活用推進事業費補助金	5,312 千円
・中小企業新規開業資金預託金	134,700 千円

○新産業・新技術支援事業 34,098 千円

地域のものづくり企業に対して、研究機関との連携を図るコーディネート支援や研究開発支援等を実施し、新製品や新事業の創出を図った。また、福岡県と連携して、成長分野である宇宙関連ビジネスの支援を行うなど、市内ものづくり企業の新技術・新製品の開発促進を図った。

・久留米市産業技術振興事業費補助金	30,781 千円
・福岡県半導体・デジタル産業振興会議（宇宙ビジネス研究会）負担金	3,000 千円

○バイオ産業振興事業 134,061 千円

福岡県と連携し、地域企業の新製品開発やバイオベンチャー企業の創出・育成を促進していくことで、バイオ産業の集積を図った。また、産学官金の連携強化を進めるとともに、臨床研究を担う医療機関、開発を支援する人材を備えた創薬開発支援プラットフォームを構築するなど「福岡バイオコミュニティ」の機能拡充を図った。

・バイオ産業振興事業費補助金	133,304 千円
----------------	------------

○中小企業金融対策事業	4,357,215 千円
○中小企業融資利子・保証料補給金	67,830 千円
○中小企業共同事業促進助成	2,834 千円
○商工指導機関助成	63,229 千円
○地場産業総合振興事業	26,339 千円
○地域企業経営力強化促進事業（翌年度繰越額 400 千円）	13,692 千円
[うち令和 4 年度繰越事業 996 千円]	

デジタル化の急速な進展など社会経済構造の変化に対応するため、D X活用や新たな販路開拓など将来を見据えた企業の前向きな取組を支援した。	
・ 中小企業D X促進診断事業	1,936 千円
・ 中小企業D X促進事業費補助金	836 千円
・ 販路開拓促進事業費補助金	3,442 千円
・ 中小企業止水板等設置事業費補助金	3,074 千円

○中小企業等事業継続支援事業	27,430 千円
----------------	-----------

L Pガス料金高騰の影響を受けている事業者を対象に価格上昇分の一部を支援し、事業者の経営負担の軽減を図った。	
・ L Pガス料金負担軽減支援金	25,750 千円

○産業振興奨励金	164,458 千円
○企業誘致推進事業	4,065 千円
○産業団地整備事業特別会計繰出金	1,000 千円
※産業団地整備事業特別会計については169ページに掲載	
○中心部商業活性化事業	2,089 千円
・ 中心市街地商店街にぎわい創出戦略モデル事業費補助金	2,081 千円
○地域商業支援事業	157,517 千円
[うち令和 4 年度繰越事業 157,517 千円]	
・ 商品券発行事業費補助金	157,517 千円
○中心市街地活性化事業	17,081 千円
○まちなか賑わい創造事業	44,707 千円
・ くるめ光の祭典事業費補助金	21,500 千円
・ まちなか賑わい支援事業	7,247 千円
・ まちなか地域物産店事業費補助金	6,338 千円
・ くるめ楽衆国まつり事業費補助金	3,000 千円
・ 久留米たまがる大道芸事業	6,562 千円

3目 消費生活センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
消費生活センター費	1,619	755			864

○消費生活対策事業 1,603 千円

4目 観光費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
観 光 費	380,753	46,960	4,200	49,869	279,724

○伝統的町並み保存事業 2,756 千円

○観光施設整備管理事業 20,760 千円

○観光案内サイン整備管理事業 714 千円

○四季のイベント振興事業 97,655 千円

- ・観光活性化推進事業費補助金 26,976 千円
- ・筑後川花火大会補助金 40,000 千円
- ・水の祭典久留米まつり 18,200 千円
- ・城島酒蔵びらき 10,280 千円
- ・久留米つつじマーチ 1,914 千円

○観光プロモーション推進事業 22,517 千円

観光分野に本格的な活気が戻り始める中、旅行者のニーズを捉えた情報発信や満足度の高い観光コンテンツの造成などに取り組んだ。	
・アフターコロナを見据えた観光誘客促進事業	2,722 千円
・観光商品づくり推進事業（まち旅）	2,191 千円
・募集型企画旅行助成	4,999 千円

○インバウンド推進事業 9,129 千円

- ・SNS 情報発信事業 3,000 千円
- ・コト消費推進事業 1,389 千円
- ・インバウンド推進事業費補助金 100 千円

○地域資源観光活用事業 7,161 千円

○世界のつばき館等活用費 19,599 千円

○山辺道文化館費 9,010 千円

○田主丸ふるさと会館費	15,807 千円
○九州オルレ推進事業	1,501 千円
○観光コンベンション振興事業	147,388 千円
○MICE誘致推進事業	23,804 千円

本格的に再開したMICEを誘致するため、アフターコロナに対応した支援を行った。また、市内で開催された大規模な宇宙国際会議（ISTS）に併せ、イベントを開催し、地元の機運醸成に取り組んだ。

・コンベンション開催支援助成金	11,110 千円
・ハイブリッド開催支援金	1,120 千円
・ISTS事業負担金	7,956 千円

5目 歴史資料館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
歴 史 資 料 館 費	9,827				9,827

○草野歴史資料館費	9,827 千円
-----------	----------

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1. 久留米市建築物耐震改修促進計画に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。
2. 市民の安全・安心を確保するため、老朽化した空家等の解体費用を助成するなど、老朽危険空家の除却促進に努めた。

1目 土木総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
土 木 総 務 費	309,842				309,842

○土木総務費 21,830 千円

○建築総務費 6,457 千円

2目 建築指導費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
建 築 指 導 費	55,758	27,607			28,151

○耐震改修促進事業 2,460 千円

・木造住宅耐震改修等事業費補助金 964 千円

・危険ブロック塀等撤去費補助金 1,468 千円

○老朽空家等除却促進事業 34,512 千円

老朽危険空家等除却を促進するための補助金を交付するとともに、市内全域の空家の件数や建物の状態などの実態を把握するため、現地調査や市場性評価を行い、「久留米市空家等対策計画」に基づく「空家等の活用の促進」及び「管理不全な空家等の解消の促進」の各施策の更なる促進を図ることを目的に調査を行った。

・老朽危険空家等除却促進事業費補助金 16,167 千円

・空家等実態調査業務委託 18,031 千円

○盛土防災推進事業 4,517 千円

宅地造成及び特定盛土等規制法（通称、盛土規制法）の施行に伴い、危険な盛土等のリスク軽減を図るため、規制区域の指定に必要な基礎調査を実施した。

・盛土規制法基礎調査 4,517 千円

[2項 道路橋りょう費]

1. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や不法占用物の撤去、道路情報の把握を行うための道路台帳の補正、未登記道路の解消に取り組んだ。
2. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備（側溝改良及び舗装新設等）及び維持・管理を行い、市民の生活基盤の改善を図った。
3. 交通事故が多く発生する道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備・拡充、並びに交通渋滞の緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。

1目 道路橋りょう総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道路橋りょう総務費	779,617				779,617

○道路台帳補正事業	25,890 千円
○道路等用地取得事業	10,258 千円
○官民境界整理事業	830 千円
○違法看板及び不法占拠物撤去事業	2,811 千円
○未登記道路等整理事業	5,016 千円
○法定外公共物管理事業	5,454 千円

2目 道路維持費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 維 持 費	1,713,631	240,357	879,400		593,874

○道路維持修繕事業	237,666 千円
・道路施設修繕	130,527 千円
・路側除草、路面清掃等業務委託	107,139 千円
○予防的道路補修事業（翌年度繰越額 43,820 千円）	245,215 千円
〔うち令和4年度繰越事業 82,817 千円〕	
・舗装補修（C3号線）他13件	213,999 千円

○自転車対策費

80,989 千円

3目 道路新設改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 新 設 改 良 費	769,711	215,940	213,300		340,471

○道路新設改良事業（翌年度繰越額 121,991 千円） 301,399 千円

〔うち令和4年度繰越事業 63,613 千円〕

○新幹線側道整備事業 4,601 千円

○小規模交差点改良事業 11,239 千円

○補助幹線道路整備事業（翌年度繰越額 54,958 千円） 101,929 千円

〔うち令和4年度繰越事業 32,075 千円〕

○筑後川堤防道路整備事業 85,225 千円

○外環状道路北部延伸関連事業 483 千円

○山苞の道歩道等整備事業 1,310 千円

○県施行橋りょう地元負担金（翌年度繰越額 42,001 千円） 42,858 千円

〔うち令和4年度繰越事業 3,553 千円〕

○国施行橋りょう地元負担金 118,688 千円

〔うち令和4年度繰越事業 118,688 千円〕

・今村橋（巨瀬川）

118,688 千円

○国・県施行道路促進事業（翌年度繰越額 5,335 千円） 13,807 千円

〔うち令和4年度繰越事業 4,595 千円〕

○後退道路用地取得事業 14,634 千円

○大規模交差点改良事業（翌年度繰越額 13,201 千円） 73,538 千円

〔うち令和4年度繰越事業 31,097 千円〕

4目 交通安全施設整備費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
交 通 安 全 施 設 整 備 費	157,603	32,650	29,700		95,253

○交通安全施設整備事業 73,967 千円

- 学校周辺安全対策事業 61,957 千円
 [うち令和4年度繰越事業 18,931 千円]
- 自転車通行空間整備事業（翌年度繰越額 19,000 千円） 8,620 千円
 [うち令和4年度繰越事業 2,416 千円]
- 道路附属照明灯維持管理事業 13,059 千円

5目 橋りょう維持費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
橋りょう維持費	139,277	74,602	31,000		33,675

- 橋りょう維持修繕事業 974 千円
- 橋りょう長寿命化事業 137,319 千円

6目 橋りょう新設改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
橋りょう新設改良費	171,707	91,751	67,500		12,456

- 橋りょう新設改良事業（翌年度繰越額 59,160 千円） 171,707 千円
 [うち令和4年度繰越事業 47,104 千円]
- ・筒川橋（筒川） 171,707 千円

[3項 河川費]

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を軽減するため、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。また、近年の浸水被害を踏まえ、公園やグラウンド等の公共施設でのオンサイト貯留施設の整備や、ため池を活用した洪水調整施設の整備に取り組むとともに、国・県との連携を図りながら市街地浸水対策事業を推進した。

1目 河川総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河 川 総 務 費	1,008,157	62,062	550,700		395,395

- 河川排水路等補修事業 745,698 千円

○水辺の楽校整備事業（親水広場）	14,486 千円
○調整池維持修繕事業	14,372 千円

2目 河川改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河 川 改 良 費	838,982	22,100	576,600	129,090	111,192

○市街地浸水対策事業（翌年度繰越額 219,576 千円）	660,067 千円
[うち令和4年度繰越事業 247,341 千円]	

近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県と連携して対策に取り組んだ。	
・下弓削川・江川流域浸水対策	91,548 千円
・北野地区浸水対策	76,695 千円
・城島・三瀦地区浸水対策	63,523 千円
・田主丸地区浸水対策	11,000 千円
・野添川流域浸水対策	24,325 千円
・大谷川・不動川流域浸水対策	10,267 千円
・雨水流出抑制対策	205,981 千円
・金丸川・池町川流域浸水対策	46,312 千円
・協働による取組（みんなで流域治水！）	5,708 千円

○準用河川改修事業（安武川）	78,780 千円
[うち令和4年度繰越事業 38,289 千円]	

○河川排水路改良事業（翌年度繰越額 45,363 千円）	100,135 千円
[うち令和4年度繰越事業 34,709 千円]	

[4項 都市計画費]

1. JR久留米駅前第二街区の再開発支援を行い、中心市街地の活性化に努めた。
2. 地域生活拠点として相応しい安全で円滑な交通が確保された拠点市街地の形成を推進するため、大善寺駅西口交通広場の整備に取り組んだ。
3. 既存公共交通を維持し、市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るとともに、日常の移動や、まちなかを散策する手段として自転車を利用しやすい環境の整備に努めた。
4. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を推進した。

5. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めるとともに、中心市街地の賑わい創出や市民サービスの向上のため、拠点公園のリニューアル整備に取り組んだ。

1目 都市計画総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 計 画 総 務 費	1,714,266	351,536	277,200	48,089	1,037,441

○都市景観形成促進事業 173 千円

○都市づくり計画事業 40,657 千円

ネットワーク型のコンパクトな都市構造の構築に向け、適切な都市計画手法を活用し、安全・安心で将来にわたって活力あふれる持続可能な都市の実現を図った。

・次期都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定検討業務 14,740 千円

○中心拠点・地域生活拠点整備事業 38,426 千円

[うち令和4年度繰越事業 36,140 千円]

○幹線道路整備促進事業 26,873 千円

○路線バス利用促進事業 842 千円

○生活支援交通整備事業 39,137 千円

・生活支援交通〔よりみちバス〕運行委託（北野・城島地区） 27,928 千円

・地域交通対策事業費補助金〔コミュニティタクシー〕 9,231 千円

○鉄道利用促進事業 102,655 千円

[うち令和4年度繰越事業 101,568 千円]

・鉄道施設等耐震補強事業費補助金 101,568 千円

○自転車利用促進事業 14,169 千円

・放置自転車対策（街頭指導・啓発、撤去費等） 7,639 千円

○コミュニティサイクル利用促進事業 3,387 千円

○路線バス維持改善事業 81,399 千円

○鳥類センター事業 61,281 千円

○中心市街地再整備事業 597,921 千円

○公園長寿命化事業	49,241 千円
[うち令和4年度繰越事業 10,166 千円]	
・老朽遊具撤去	2,713 千円
○鳥類センター改修事業（翌年度繰越額 7,648 千円）	759 千円
○拠点公園リニューアル整備事業（翌年度繰越額 46,000 千円）	59,679 千円
・京町第二公園再整備工事	59,679 千円

5目 緑化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
緑 化 推 進 費	102,650	2,050	1,800	61,789	37,011

○市民とつくる花と緑のまちづくり	13,612 千円
・花と緑の名所づくり等	10,312 千円
・みどりの市民会議助成	3,300 千円
○花とみどりの景観整備事業	3,839 千円
・花街道サポーター支援業務等	3,042 千円
・国道210号浮羽バイパス緑化業務	797 千円
○樹木の保全事業	1,816 千円
○中心市街地拠点緑化事業（翌年度繰越額 6,700 千円）	4,575 千円
・緑化スポット整備	4,575 千円
○街路樹維持管理事業	69,212 千円
○緑化施設維持管理事業	9,365 千円

[5項 住宅費]

1. 既存市営住宅の改修（外壁改修、防水改修等）を実施するなど、建物の長寿命化に取り組んだ。
2. 耐用年限を超過した簡易耐火構造や木造の建物の解体を実施し、良好な居住環境の整備に努めた。
3. 住宅リフォーム助成や空き家相談会を実施するなど、民間住宅の良質な住宅ストックの形成を図るとともに、既存住宅の流通促進に努めた。

1目 住宅管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
住 宅 管 理 費	710,749	69,246	210,800	22,287	408,416

○住生活推進事業 11,639 千円

分譲マンションの管理適正化を推進するため、マンションの訪問調査及び管理組合等への相談支援を実施した。	
・マンション管理実態調査（訪問調査）	938 千円
・マンション管理士派遣（相談支援）	40 千円

○市営住宅修繕事業 180,063 千円

○市営住宅耐久性向上事業 250,708 千円

○市営住宅浴室・給湯改善事業 10,729 千円

○市営住宅家賃滞納整理事業 18 千円

○住宅新築資金等貸付事業 66 千円

2目 住宅建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
住 宅 建 設 費	97,527	36,361	1,300		59,866

○公営住宅等建替事業 80,488 千円

・老朽市営住宅解体 77,265 千円

○市営住宅跡地活用事業 3,156 千円

○津福地区市営住宅等再整備事業 13,883 千円

津福地区の老朽化した団地の集約建替及び余剰地活用について、事業の検討や調査を実施した。	
・津福地区市営住宅等再整備事業 P F I 実施検討業務	11,341 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
下 水 道 費	千円 1,567,000	千円	千円	千円	千円 1,567,000

○下水道事業会計繰出金

1,567,000 千円

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、計画に基づく消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、老朽化した消防庁舎の改修及び整備を行うため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出し、消防力の充実強化を図った。
2. 消防水利の新設及び移設を行うとともに、維持管理に伴う修繕を行い、消防水利の充実強化を図った。
3. 地域の防災拠点である消防団格納庫の修繕を行うとともに、第14分団（上津）及び第34分団（北野）格納庫改修に向け、必要な調査・設計を行った。
4. 消防団が使用する消防ポンプ車のうち、経年劣化した車両4台を更新計画に沿って更新した。

1目 常備消防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
常 備 消 防 費	2,736,778			7	2,736,771

○常備消防費 2,735,508 千円
 ・久留米広域消防負担金 2,735,508 千円

2目 非常備消防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
非 常 備 消 防 費	330,575	1,540		26,742	302,293

○非常備消防費 328,035 千円
 ・消防団員報酬 100,377 千円
 ・消防団交付金 126,830 千円

3目 消防施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
消 防 施 設 費	136,903		96,800		40,103

- 消防水利整備事業 24,950 千円
 - ・消火栓新設・移設及び維持管理負担金 19,588 千円
- 消防施設維持管理事業 20,425 千円
- 消防施設等拡充事業 91,528 千円
 - ・消防団車両更新 91,528 千円
 - 第8分団（南薫）、第12分団（御井）、第33分団（船越）、第38分団（下田）

◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

1. 国のGIGAスクール構想に基づき、ICTを活用した教育活動や環境整備などを行うとともに、新校務支援システムを構築し、校務の効率化やセキュリティの強化を図った。
2. 久留米市不登校対応方針策定委員会を設置し、不登校対応の基本指針となる久留米市不登校対応方針を策定した。
3. 教職員に対して、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。

2目 事務局費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
事 務 局 費	2,002,903	178,156		286,228	1,538,519

○私立幼稚園助成 11,288 千円

- ・心身障害児教育費補助 6,550 千円
- ・運営費等補助 2,654 千円
- ・研修事業費補助 2,084 千円

○教育振興プラン推進事業 167 千円

○教科等教育研究推進事業 3,317 千円

○教育ICT活用事業 207,895 千円

国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のコンピュータ端末とネットワーク環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの推進に取り組んだ。	
・授業支援及び学習ドリルソフトの活用	32,131 千円
・教育ICT環境の維持管理・拡充	128,910 千円
・教員のICT活用支援	7,561 千円

○情報教育推進事業 12,168 千円

○学校ICT環境整備事業 323,314 千円

- ・新校務支援システム環境整備・運用保守業務委託 200,000 千円
- ・校務支援システム運用保守業務委託 43,032 千円
- ・サーバー一元化構築運用保守業務委託 38,378 千円

○食育プログラム研究推進事業 390 千円

○就学相談事業 1,363 千円

○学校人権・同和教育事業 11,940 千円

- 学校訪問看護支援事業 1,544 千円
- 発達障害支援事業 4,017 千円
- 教育支援総合対策事業 5,230 千円

いじめや不登校など様々な課題への対応に関して、専門家の知見を活かした教育相談体制の充実を図り、子どもたちが安心して学ぶ教育環境づくりを進めた。	
また、久留米市不登校対応方針を策定した。	
・学校問題相談・課題対応（弁護士、医師等謝金）	119 千円
・SC・SSWへのスーパーバイザー謝金	1,548 千円
・スクールアドバイザー講師謝金	803 千円
・いじめ等防止対策委員会の設置	1,452 千円
・不登校対策等研修会	49 千円
・不登校児童生徒へのアプローチ共同研究事業	1,002 千円
・不登校対応方針策定委員会	257 千円

- 教育支援教室らるご久留米運営事業 6,702 千円
- 外国人等児童生徒サポート事業 2,425 千円
- 久留米市奨学金 17,406 千円
- 学校保健会助成 2,269 千円
- 学校給食会助成 24,566 千円
- 学校規模対策事業 4 千円
- 小学校統合事業 177 千円

青峰小学校と高良内小学校の統合を円滑に行うための統合準備協議会等を開催した。	
・統合準備協議会	177 千円

- 学校における働き方改革推進事業 9,917 千円

教員の業務改善及び負担軽減の解消を図るため、教員業務支援員を配置した。	
・教員業務支援員の配置（25校）	9,917 千円

3目 教育センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 セ ン タ ー 費	26,413			797	25,616

- 教職員研修事業 12,338 千円
- 教育活動支援事業 1,274 千円
- 教育課題研究事業 93 千円

[2項 小学校費]

1. 安全安心かつ快適な教育環境を整備し、施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行った。
2. 児童の様々な困りごとの解消を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な立場からの支援を行った。また、特別支援教育支援員を配置することで、学習面や生活面における児童への支援に努めた。
3. 児童の基礎学力の育成を図るため、特色ある教育実践指定校を指定するとともに、地域や学生等のボランティアによる放課後等の学習支援を行った。
4. コミュニティ・スクールモデル校3校を指定し、地域とともにある学校づくりに向けた取組を進めた。また、地域学校協議会を中心とする学校・家庭・地域が協働した学校づくりに取り組んだ。

1目 学校管理費

	決 算 額				
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	2,329,217	272,537	325,200	107,752	1,623,728

○小学校ICT環境整備事業	71,764千円
○小学校図書館図書整備事業	11,018千円
○小学校学力・生活実態調査事業	9,307千円
○小学校外国語指導助手活用事業	36,176千円
○城島小学校スクールバス運行事業	18,849千円
○学校規模対策事業	638千円
[うち令和4年度繰越事業638千円]	
・スクールバス安全装置	638千円
○小学校統合事業	742千円
青峰小学校と高良内小学校の統合を円滑に行うための事業を実施した。	
・スクールカウンセラー派遣委託	113千円
・小学校交流事業	629千円
○小学校施設維持管理事業	145,977千円

○小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 259,298 千円） 279,836 千円
 [うち令和4年度繰越事業 139,426 千円]

学校施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施した。	
・校舎外壁改修	田主丸小
・校舎防水改修	金島小
・校舎内装材改修	御井小、山本小
・屋内運動場外壁・屋根改修	長門石小
・校舎便所改修	西国分小、善導寺小、川会小
・LED改修	荘島小、鳥飼小、金丸小、上津小、善導寺小、三瀨小

○小学校空調機整備事業（翌年度繰越額 57,594 千円） 60,207 千円
 [うち令和4年度繰越事業 57,378 千円]

○小学校給食の充実 616,489 千円
 ・学校給食調理業務委託 606,803 千円

○小学校給食室環境維持推進事業 8,423 千円

○小学校給食支援事業 92,537 千円
 [うち令和4年度繰越事業 46,415 千円]

国の交付金を活用し、家計支援を図るため、給食費の一部について助成を行った。 （中学校、特別支援学校も同様に実施）	
・学校給食支援事業補助金	92,537 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	607,073	13,874		29,600	563,599

○就学援助費 265,014 千円

○小学校図書活動の推進 92,701 千円

○小学校事務支援事業 55,149 千円

○小学校指導書等購入事業 332 千円

○小学校人権・同和教育事業 1,425 千円

○小学校通級指導教室充実事業 11,495 千円

○小学校スクールカウンセラー活用事業 6,124 千円

○小学校特別支援教育支援員活用事業 102,212 千円

○小学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業 16,765 千円

- 小学校くるめ学力アップ推進事業 2,943 千円
 - ・特色ある教育実践指定校事業 1,463 千円
 - ・学習習慣定着支援事業 1,229 千円
- 小学校不登校対応総合推進事業 17,615 千円
- 医療的ケア対応事業 9,415 千円

3目 学校建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 建 設 費	8,372			8,372	

- 小学校施設の整備・充実事業 8,372 千円
 - ・耐力度調査の実施 6,326 千円

[3項 中学校費]

1. 安全安心かつ快適な教育環境を整備し、施設の長寿命化を図るため、計画的に施設改修を行った。また、老朽化が著しく教室不足が見込まれる学校の校舍改築設計を行った。
2. 生徒の様々な困りごとの解消を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な立場からの支援を行った。また、特別支援教育支援員を配置することで、学習面や生活面における生徒への支援に努めた。
3. 生徒の基礎学力の育成を図るため、特色ある教育実践指定校を指定するとともに、地域や学生等のボランティアによる放課後等の学習支援を行った。
4. 地域学校協議会を中心とする、学校・家庭・地域が協働した学校づくりに取り組んだ。

1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	1,075,010	208,182	315,400	38,335	513,093

- 中学校外国語指導助手活用事業 36,906 千円
- 中学校 I C T 環境整備事業 34,050 千円
- 中学校学力・生活実態調査事業 7,601 千円
- 中学校図書館図書整備事業 8,737 千円
- 中学校施設維持管理事業 65,830 千円
[うち令和4年度繰越事業 16,892 千円]

- 中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 402,469 千円） 329,633 千円
 [うち令和4年度繰越事業 216,278 千円]

学校施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施した。	
・校舎外壁改修	城南中、青陵中、田主丸中
・校舎防水改修	江南中、城島中
・屋内運動場外壁改修	諏訪中
・校舎便所改修	三潁中
・LED改修	城南中、諏訪中、明星中、北野中
・グラウンド改修	江南中

- 中学校空調機整備事業（翌年度繰越額 767,046 千円） 49,560 千円
 [うち令和4年度繰越事業 23,526 千円]

- ・特別教室空調機設置工事設計業務委託 24,880 千円

- 中学校給食の充実 31,282 千円

- ・学校給食調理業務委託 30,283 千円

- 中学校給食支援事業 85,437 千円

- [うち令和4年度繰越事業 44,050 千円]

- 中学校給食室環境維持推進事業 116 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	426,786	11,869		46,521	368,396

- 就学援助費 215,860 千円

- 中学校図書活動の推進 35,297 千円

- 中学校事務支援事業 26,214 千円

- 中学校区人権教育・啓発推進事業 6,462 千円

- 中学校部活動活性化事業 20,659 千円

- 中学校スクールカウンセラー活用事業 9,828 千円

- 中学校指導書等購入事業 172 千円

- 中学校人権・同和教育事業 475 千円

- 中学校特別支援教育支援員活用事業 22,266 千円

- 中学校通級指導教室充実事業 2,342 千円

○生徒指導充実事業	9,795 千円
○中学校美術振興事業	2,379 千円
○中学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業	5,754 千円
○中学校くるめ学力アップ推進事業	1,624 千円
・特色ある教育実践指定校事業	300 千円
・中学校放課後等学習会、学習習慣定着支援事業	1,324 千円
○中学校不登校対応総合推進事業	30,615 千円
○中学校英語教育充実事業	11,644 千円
○医療的ケア対応事業	11,443 千円

3目 学校建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 建 設 費	86,694		61,900	3,645	21,149

○中学校施設の整備・充実事業	3,645 千円
・耐力度調査の実施	3,407 千円
○諏訪中学校校舎改築事業	83,049 千円
[うち令和4年度繰越事業 82,612 千円]	

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	247,577	85,104	8,000	192	154,281

○特別支援学校教職員研修事業	1,534 千円
○特別支援学校 I C T 環境整備事業	4,241 千円
○特別支援学校図書館図書整備事業	426 千円
○特別支援学校施設維持管理事業（翌年度繰越額 19,751 千円）	13,664 千円

○スクールバス運行事業	156,360 千円
[うち令和4年度繰越事業 2,970 千円]	
・スクールバス感染症対策支援事業	61,164 千円
・スクールバスの更新（1台）	12,757 千円
○特別支援学校給食の充実	25,891 千円
・学校給食調理業務委託	25,688 千円
○特別支援学校給食支援事業	2,491 千円
[うち令和4年度繰越事業 1,648 千円]	

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	68,444	9,116			59,328

○就学援助費	142 千円
○特別支援学校図書活動の推進	2,093 千円
○特別支援学校事務支援事業	1,397 千円
○特別支援学校特色ある学校づくり推進事業	695 千円
○特別支援教育進路指導事業	3,389 千円
○医療的ケア対応事業	39,373 千円
○特別支援学校スクールカウンセラー活用事業	454 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
高 等 学 校 管 理 費	1,350,061	8,577	1,100	16,534	1,323,850

○久留米市外三市町高等学校組合負担金	262,023 千円
○高等学校施設維持管理事業	2,435 千円
○高等学校施設長寿命化事業	1,314 千円
・屋内運動場床改修（久留米商業）	1,314 千円

○校内情報ネットワークの整備	8,638 千円
○IT活用教育推進	17,741 千円
○がんばる久留米の市立高校応援事業	168 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	5,497	231			5,266

[6項 社会教育費]

1. 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
2. 久留米市美術館では、「コレクション i n g 野見山暁治の見た100年」を開催し、現役最高齢の画家の生涯を通して、日本画家の100年の歴史にせまった。石橋文化センター園内でも展覧会と連携したイベント等を積極的に展開し、センター全体での魅力向上に取り組んだ。
3. 「久留米市文化財保存活用地域計画」に基づき、市内にある数多くの文化財・歴史遺産の保護を進めている。その中で、埋蔵文化財発掘調査や高良山総合調査、史跡筑後国府跡の公有化などに取り組むとともに、筑後川遺産をテーマにした展示会の開催やストーリーシートの発行、三潴町の十八銭亀遺跡発掘現場の一般公開などを行った。
4. 生涯学習センター等では、市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場、機会、情報を提供し、学びと活動の環境づくりに取り組んだ。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
5. 図書館では、市民一人ひとりの学びと情報の拠点として、多様な図書資料や情報の収集等を行い、利用者への提供や企画展示等を実施した。非来館型のサービスとしては、パソコン端末等を用いて読書を楽しめる電子図書館システムを導入した。また、ブックスタートやおはなし会などの子ども読書活動推進事業にも取り組んだ。
6. 久留米シティプラザでは、ザ・グランドホールで初めて能舞台を設営した狂言公演やNHK交響楽団のメンバーによる演奏会など、上質かつ話題性のある演劇や音楽などの鑑賞事業や、市民の文化芸術活動の支援、体験ワークショップなど子どもの創造力・感性を高める事業、文化芸術の裾野を広げる普及啓発事業等を実施した。

1目 社会教育総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社会教育総務費	2,359,024	62,148	327,400	113,387	1,856,089

○地域生涯学習振興事業	64,869 千円
・ 青少年学校外活動支援事業費助成	9,721 千円
・ 校区生涯学習振興事業費助成	27,807 千円
・ 地域力アップセミナー	300 千円
○社会教育団体支援事業	18,907 千円
・ 少年団体助成	4,619 千円
・ 女性団体助成	3,067 千円
・ LLネットコアくるめ助成	9,736 千円
○体験活動推進事業	4,055 千円
○久留米市生きがい健康づくり財団助成	77,212 千円
○社会人権・同和教育事業	17,300 千円
○PTA団体助成	1,000 千円
○文化施設整備事業	56,027 千円
○文化施設維持補修事業	72,715 千円
○市民文化活動助成	17,004 千円
・ 久留米連合文化会	4,000 千円
・ 久留米市総合美術展	2,900 千円
・ 市民オーケストラ	900 千円
・ 伝統行事関連市民活動	5,000 千円
○個性を生かす文化事業	900 千円
・ 石橋正二郎名誉市民顕彰事業費補助金	900 千円
○市民文化振興体制の充実事業	276,068 千円
・ (公財) 久留米文化振興会助成	276,068 千円
○人材育成・情報発信事業	7,931 千円
○音楽によるまちづくり推進事業	12,285 千円
・ くるめライブチャレンジ事業	10,688 千円

○美術館事業	235,411 千円
・美術館指定管理料	219,462 千円
・美術品購入費	8,100 千円
○文化創造事業	37,934 千円
・多様で上質な鑑賞事業	16,272 千円
・子ども事業・普及啓発事業	11,624 千円
○青木繁記念大賞ビエンナーレ	4,000 千円
○歴史ルートづくり事業	2,815 千円
○筑後国府跡歴史公園整備事業	237,249 千円
○歴史的建造物保存整備事業	2,842 千円
○史跡等環境整備活用事業	12,580 千円
○文化財施設維持補修事業	19,296 千円
○発掘調査事業	81,672 千円
○埋蔵文化財センター事業	2,055 千円
○文化財保護団体等育成事業	1,237 千円
○坂本繁二郎生家活用事業	169 千円
○歴史資料保存活用事業	6,683 千円
○有馬記念館活用事業	9,187 千円

2目 生涯学習センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
生涯学習センター費	480,608	54,671	151,200		274,737

○生涯学習センターの管理運営	234,224 千円
○生涯学習センター附帯施設の管理運営	17,241 千円
○生涯学習センター活用事業	3,734 千円

○生涯学習センター維持補修事業	225,409 千円
・えーるピア久留米ZEB化改修工事設計等業務委託	52,458 千円
・野中生涯学習センター本館多目的棟受変電・ 幹線設備工事	38,523 千円
・北野生涯学習センター本館大ホール 客席照明設備修繕	19,800 千円
・三潆生涯学習センターZEB化改修工事 設計等業務委託	18,293 千円

3目 図書館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
図 書 館 費	235,450	20,724	22,300		192,426

○図書館運営費	120,036 千円
○図書館整備事業	99 千円
○図書資料整備充実事業	44,778 千円
○図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	858 千円
○子どもの読書環境整備事業	3,757 千円
・ブックスタート事業	2,572 千円
○図書館維持補修事業	24,474 千円
・田主丸図書館図書資料移転業務委託	3,973 千円
・中央図書館来館者用エレベーター更新業務委託	20,501 千円
○電子図書館導入事業	41,448 千円

開館時間に関係なく、どの時間帯でも利用が可能な非来館型のサービスとして、パソコンやスマートフォン、タブレット端末を用いて読書を楽しむ電子図書館システムを導入した。久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で連携して取り組んだ。	
・初期導入委託料	770 千円
・電子書籍コンテンツ使用料	40,678 千円

4目 教育集会所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 集 会 所 費	57,535	3	3,400		54,132

○教育集会所整備事業	9,391 千円
------------	----------

5目 田主丸複合文化施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
田 主 丸 複 合 文 化 施 設 費	千円 33,732	千円 400	千円 12,900	千円 300	千円 20,132

○そよ風ホールの管理運営 32,945 千円

○そよ風ホール活用事業 787 千円

6目 城島総合文化センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
城 島 総 合 文 化 セ ン タ ー 費	千円 94,203	千円 2,178	千円 30,800	千円 600	千円 60,625

○城島総合文化センターの管理運営 48,280 千円

○インガットホール活用事業 2,787 千円

○城島総合文化センター維持補修事業 43,136 千円

・空調設備リモートユニット交換修繕 10,963 千円

7目 城島ふれあいセンター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
城 島 ふ れ あ い セ ン タ ー 費	千円 14,993	千円	千円	千円	千円 14,993

○城島ふれあいセンターの管理運営 11,968 千円

○城島ふれあいセンター維持補修事業 3,025 千円

8目 久留米シティプラザ費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
久留米シティプラザ費	千円 513,643	千円 29,772	千円 6,700	千円 18,455	千円 458,716

○久留米シティプラザ施設管理費 494,971 千円

・施設管理費 375,081 千円

・舞台施設運営費 119,890 千円

○久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 5,287 千円

・広報宣伝活動費 4,674 千円

[7項 保健体育費]

1. 活力あふれる市民スポーツの振興と豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを基本理念として策定した「久留米市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進に向けた各施策に取り組んだ。
2. 市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができるように市民それぞれのライフステージや関心度合、適正等に応じて日常的にスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、スポーツ参画人口の拡大とスポーツ活動の活性化を図った。
3. 国際大会での活躍が期待されるジュニアアスリートをトップアスリートとして認定し、競技に専念できるよう支援した。

1目 保健体育総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 体 育 総 務 費	162,531			16,465	146,066

○スポーツ大会振興事業 4,460 千円

- ・紫灘旗全国高校遠的弓道大会 960 千円
- ・久留米国際女子テニス大会 3,000 千円
- ・九州地区グラウンド・ゴルフ交歓福岡県大会 500 千円

○スポーツ交流推進事業 3,971 千円

- ・久留米市スポーツ少年団 1,857 千円

○M I C E 誘致推進事業 506 千円

○令和6年度全国高等学校総合体育大会 1,440 千円

令和6年度に北部九州4県で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）のうち、ハンドボール競技を久留米市で開催するために実行委員会を設立し大会準備を行った。

- ・全国高等学校総合体育大会久留米市実行委員会補助金 1,440 千円

○スポーツ推進委員養成事業 8,124 千円

- ・スポーツ推進委員報酬 6,932 千円

○（公財）久留米市スポーツ協会助成 52,460 千円

○市民スポーツ推進事業

5,238 千円

アスリートの支援、特にジュニアアスリート支援においては、アスリート育成及び指導者の資質向上を図るために体系的な講習会を久留米大学等と連携して開催した。

「食」で支援事業においては、福岡県タレント発掘事業受講生の身体づくりを“食”の面から支えるためにアスリートフードマイスターが季節ごとにセレクトした久留米産の野菜や肉などの食材を送った。

障害者スポーツにおいては、障害の有無に関わらずスポーツを楽しみ、生きがいを持つ社会を実現するため、また、障害者スポーツに対する理解度を高めるために、パラバドミントン体験会等を開催した。

・トップアスリート、ネクストトップアスリート支援	1,350 千円
・ジュニアアスリート褒賞	1,200 千円
・ジュニアアスリートスポーツ講習会	148 千円
・県タレント発掘事業受講者支援	361 千円
・スポーツ機会の提供・充実	1,806 千円
・障害者スポーツ普及促進	199 千円

○保健体育総務費

17,594 千円

- ・学校体育施設開放管理委託料

13,441 千円

2目 体育施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
体 育 施 設 費	409,109	17,639	57,200		334,270

○保健体育施設費

325,520 千円

・体育施設指定管理料（旧久留米・北野地域）	47,510 千円
・体育施設指定管理料（田主丸地域）	29,600 千円
・体育施設指定管理料（城島・三潞地域）	62,812 千円
・久留米市民温水プール指定管理料	53,248 千円
・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金	86,481 千円

○体育施設維持補修事業（翌年度繰越額 40,498 千円）

83,589 千円

[うち令和4年度繰越事業 45,099 千円]

・久留米市野球場バックスタンド屋根天井改修工事等	23,336 千円
・みづま総合体育館メインアリーナ床改修工事	14,253 千円
・B&G海洋センタープール下水道切替工事	8,126 千円
・上津児童体育館床及び外壁改修工事	3,784 千円
・田主丸アリーナ屋内照明更新工事設計委託	902 千円

3目 学校給食共同調理場費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	千円 510,792	千円 8,064	千円 36,600	千円	千円 466,128

- 中央学校給食共同調理場の運営 365,613 千円
- 田主丸学校給食共同調理場の運営 98,538 千円
- 田主丸学校給食共同調理場設備更新事業 46,641 千円

◇◇◇ 11 款 災害復旧費 ◇◇◇

[1項 農林水産業施設災害復旧費]

令和5年7月の大雨の影響により被災した農林業施設の災害復旧を実施した。

1目 農業施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農業施設災害復旧費	317,727		136,000		181,727

○補助災害分（翌年度繰越額 353,428 千円） 285,432 千円
 ・農地災害復旧設計・工事 285,432 千円

○単独災害分（翌年度繰越額 63,749 千円） 32,295 千円

2目 林業施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
林業施設災害復旧費	96,454		8,900		87,554

○補助災害分（翌年度繰越額 80,150 千円） 91,746 千円
 [うち令和4年度繰越事業 40 千円]
 ・林道杉谷線災害復旧設計・工事 12,426 千円
 ・林道合原線災害復旧設計・工事 11,115 千円
 ・林道鷹取山線災害復旧設計・工事 23,023 千円
 ・林道善院線災害復旧設計・工事 29,142 千円
 ・水縄校区山地法面災害復旧設計・工事 7,479 千円
 ・山地流木撤去業務委託 8,521 千円

○単独災害分（翌年度繰越額 643 千円） 4,708 千円

[2項 公共土木施設災害復旧費]

令和5年7月の大雨の影響により被災した公共土木施設の災害復旧を実施した。

1目 河川災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河 川 災 害 復 旧 費	676,527	201,853	425,500		49,174

○補助災害分（翌年度繰越額 237,702 千円） 301,745 千円

- ・ 白井川災害復旧工事 58,080 千円
- ・ 堺川外災害復旧工事 24,618 千円
- ・ 高良川災害復旧工事 16,361 千円

○単独災害分（翌年度繰越額 638,776 千円） 374,782 千円

2目 道路災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 災 害 復 旧 費	401,810	190,119	195,000		16,691

○補助災害分（翌年度繰越額 319,534 千円） 289,961 千円

- ・ 道路災害復旧工事 289,961 千円

○単独災害分（翌年度繰越額 408,969 千円） 111,849 千円

3目 公園災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
公 園 災 害 復 旧 費	12,625		12,600		25

○単独災害分 12,625 千円

[3項 文教施設災害復旧費]

令和5年7月の大雨の影響により被災した学校施設の災害復旧を実施した。

1目 小学校施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
小学校施設災害復旧費	千円 36,877	千円 21,989	千円 2,000	千円	千円 12,888

○補助災害分 32,984 千円

・大橋小学校災害復旧工事 32,984 千円

○単独災害分 3,893 千円

[4項 厚生労働施設災害復旧費]

令和5年7月の大雨の影響により被災した衛生施設の災害復旧を実施した。

1目 衛生施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛生施設災害復旧費	千円 15,100	千円 7,550	千円 7,500	千円	千円 50

○補助災害分（翌年度繰越額 40,889 千円） 15,100 千円

・杉谷埋立地管理用道路復旧工事 15,100 千円

◇◇◇ 12 款 公 債 費 ◇◇◇

[1項 公債費]

地方債の現在高及び本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
公共事業等債 (一般公共事業債)	12,778,347	1,121,700	1,033,314	64,634	1,097,948	12,866,733
一般単独事業債	33,945,955	1,887,500	3,999,615	142,086	4,141,701	31,833,840
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,341,828	285,300	8,642	5,362	14,004	1,618,486
公営住宅建設事業債	3,739,247	212,100	274,897	29,313	304,210	3,676,450
学校教育施設等整備事業債	11,593,076	274,000	869,632	73,265	942,897	10,997,444
災害復旧事業債	2,016,004	2,498,400	193,784	2,821	196,605	4,320,620
緊急防災・減災事業債	45,961	0	45,961	137	46,098	0
全国防災事業債	326,276	0	44,486	1,494	45,980	281,790
一般廃棄物処理事業債	8,029,723	156,800	999,424	20,071	1,019,495	7,187,099
一般補助施設整備等事業債	1,058,476	142,400	90,565	5,465	96,030	1,110,311
施設整備事業債(一般財源化分)	212,096	0	36,636	682	37,318	175,460
公共用地先行取得等事業債	25,375	226,400	25,375	78	25,453	226,400
社会福祉施設整備事業債	1,177,734	68,700	68,401	4,119	72,520	1,178,033
国の予算貸付	98,761	0	15,545	473	16,018	83,216
財源対策債	1,132,181	20,700	128,276	5,681	133,957	1,024,605
減収補填債	363,914	0	27,909	178	28,087	336,005
減税補填債	279,770	0	113,855	284	114,139	165,915
臨時財政対策債	51,522,626	1,629,659	4,471,898	85,037	4,556,935	48,680,387
都道府県貸付金	1,609	15,667	109	0	109	17,167
その他	1,646,005	2,600	100,398	15,927	116,325	1,548,207
合 計	131,334,964	8,541,926	12,548,722	457,107	13,005,829	127,328,168